YOKOGAWA

Co-innovating tomorrow™

YOKOGAWA
サステナビリティレポート 2018

目　次

目　次 1

トップメッセージ 2

編集方針 4

企業理念・行動規範 6

サステナビリティの取組み 11

- サステナビリティ目標 Three goals 14
- サステナビリティ中期目標 16
- ステークホルダーとのコミュニケーション 33
- 社外からの評価 34
- これまでの歩み 38

環境 /Environmental 39

- 環境方針 40
- 環境マネジメントシステム 41
- 環境活動実績 43
- 環境に配慮した製品の創出 46
- LCA ラベル 48
- 地球温暖化防止 50
- 廃棄物削減 54
- 化学物質削減 56
- 水資源保全 57
- 生物多様性保全 58

社会 /Social 61

- サプライチェーン・マネジメント 62
- 研究開発 64
- 労働安全衛生 67
- 人権尊重 71
- ダイバーシティ＆インクルージョン 74
- 人財育成 78
- 社会貢献活動 79

ガバナンス /Governance 80

- コーポレート・ガバナンス 81
- 内部統制システム 84
- リスクマネジメント 85
- コンプライアンス 87
- 情報セキュリティ 92
- 品質保証 94

サステナビリティデータ 96

企業概要 103

未来世代のより豊かな人間社会に向け、ステークホルダーとともに新しい価値を共創していきます

社会変化とYOKOGAWAのビジネス

代表取締役社長 西島 剛志

近年のSDGsやパリ協定の採択といった動きにみられるように、持続可能な社会に向けた国際的な危機意識が高まっています。持続可能社会の実現は、私たちが未来世代のために果たすべき責務であり、また持続可能性が損なわれれば経済活動も成り立ちません。企業も事業活動におけるイノベーションを通じてより一層、社会へ貢献していくことが求められています。

YOKOGAWAは、社会を支えるインフラやものづくりに携わるお客様の課題解決を通じて社会に貢献してきました。お客様の工場における操業の最適化、安全で安定した稼働はもとより、ビジネス全体の課題をお客様とともに解決することが私たちの使命であり、その先に持続可能な社会の実現があります。

世界共通の目標としてSDGsが示されたことで、企業が取り組むべき方向がより明確になり、多くの企業が主体的な取り組みを始めています。YOKOGAWAもお客様とSDGsを共有し、これを価値創出の起点とする取り組みを開始しました。また、パリ協定は、資源やエネルギーにかかわるお客様に大きな影響を及ぼしており、省エネルギーや効率化の技術をもつYOKOGAWAの貢献できる分野が広がっていくはずです。

YOKOGAWAのサステナビリティ目標

YOKOGAWAは、SDGsやパリ協定の目標を踏まえて、2017年にサステナビリティ目標Three goalsを策定しました。Three goalsは、2050年に向けて目指す社会を示したものです。また、その実現に向けてYOKOGAWAが自らを変革していく方向性も含め、社会へのコミットメントとして宣言しました。

サステナビリティ目標 Three goals

サステナビリティ貢献宣言

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、2050年に向けて、Net-zero emissions、Circular economy、Well-being の実現を目指します。
目標実現に向け、変化に柔軟に対応できる適応力・回復力を強化し、循環型社会に適した価値を創造し、ステークホルダーとのco-innovationを推進することにより、自らを変革します。

2018年度からスタートした長期経営構想と新中期経営計画「Transformation 2020(TF2020)」では、Three goalsを活動のベースに据えました。2030年をマイルストーンとして、「再生可能・低炭素エネルギー」、「ライフイノベーション・安全」、「省エネ・省資源」の３つをサステナビリティの注力分野に設定し、それぞれ意欲的な目標を掲げました。その目標に向け、2020年に向けては具体的な貢献を示す価値創造テーマを定め、TF2020の事業計画と連動する重要業績指標（KPI）を設定しました。
価値創造の基盤であるグループの人財・環境のマネジメントにおいても、サステナビリティ中期目標を設定しました。ダイバーシティ&インクルージョンや温室効果ガス排出量削減などをテーマに、グループの基盤を強化していきます。

未来世代の豊かさに向けて

YOKOGAWAは1915年の創業以来、「品質第一主義」「パイオニア精神」「社会への貢献」という創業の精神を貫き、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ」という企業理念を活動の根底に据え、社会や環境の変化を乗り越えてきました。しかし今、急激な地球環境の変化は、企業だけでなく人間社会の存続自体を脅かしています。未来世代のより豊かな社会を実現するためには、私たち一人一人が危機感をもって今すぐに行動を起こすことが必要です。

TF2020では、YOKOGAWAが目指す事業のあるべき姿を、「計測と制御と情報の技術をコアに、幅広い産業のビジネスプロセスにおける、デジタル技術革新とお客様との共創による生産性向上を通じて持続可能な社会を実現する事業」と定めました。Three goalsをベースにTF2020を通じてさらなる変革を進め、未来世代のより豊かな人間社会のために新しい価値を共創していきます。

代表取締役社長

西島剛志

編集方針

本レポートでは、YOKOGAWAグループのサステナビリティ方針やESG（環境、社会、ガバナンス）情報について開示しています。

掲載内容については主に「GRIスタンダード」の開示要求項目を参考に、優先開示項目（マテリアリティ）を定めてサステナビリティ方針や取り組み、実績について開示しています。また、第三者保証を受けることにより、情報の信頼性を高めています。さらに、開示内容のESG別の掲載や、GRIスタンダード対照表の作成により、情報の検索性を向上させています。

YOKOGAWAグループの財務情報や、経営戦略と関連性の高いESG情報については、株主・投資家情報ウェブサイトや、『YOKOGAWAレポート(アニュアルレポート)』に掲載していますのでご参照ください。

本レポートを通じて、YOKOGAWAグループのサステナビリティ活動に関して、皆さまのご理解を深めていただければ幸いです。

対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の活動を中心に報告しています。また、過去の主要な活動や、2018年度の最新情報も一部含みます。

対象範囲

報告の対象は、横河電機株式会社および国内、海外の連結対象会社です。対象範囲の異なるデータについては、各記載箇所に明記します。

想定している読者

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）を想定しています。

社名表記について

本レポートの文中で使用される「YOKOGAWA」あるいは「YOKOGAWAグループ」は、横河電機株式会社および国内、海外の連結対象会社を指します。「横河電機」は、横河電機株式会社を指します。

参照ガイドライン

- 「GRIスタンダード」（Global Reporting Initiative）
- 「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）
- 「環境会計ガイドライン（2005年版）」（環境省）

サステナビリティ開示項目の重要度評価

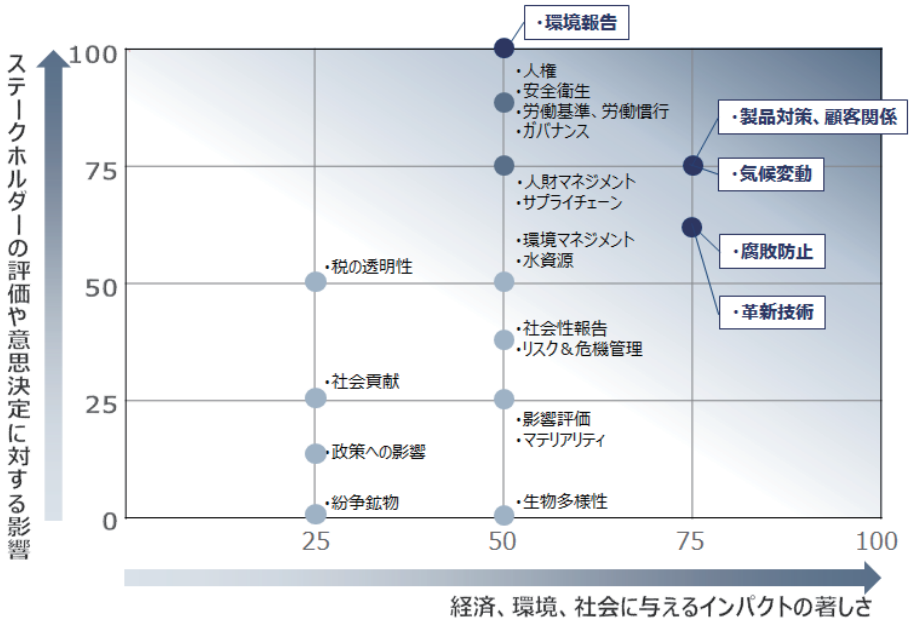
YOKOGAWAグループのサステナビリティ情報を開示するにあたり、「GRIスタンダード」の「GRI101:基礎」を参考に、優先開示項目（マテリアリティ）を定めています。

最初に、ESG評価機関などによる外部評価を基にサステナビリティ課題を抽出し、次にそれらの課題について「ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響」と「経済、環境、社会に与えるインパクトの著しさ」の２軸で重要度の評価を行っています。

「ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響」は、「Dow Jones Sustainability Index」、「FTSE Russell ESG Ratings」などの業種別ESG評価基準と、重要なステークホルダーである社員の評価を考慮しています。また、「経済、環境、社会に与えるインパクトの著しさ」は、「グローバルリスク報告書2018（世界経済フォーラム）」と、YOKOGAWAの事業内容やお客様などへの関連度を考慮しています。

優先開示項目（マテリアリティ）

優先開示項目	GRI	掲載箇所
製品対策・顧客関係	417, 418	環境に配慮した製品の創出（P.46） 情報セキュリティ（P.92）
気候変動	305	気候変動への対応 （Net-zero emissions）（P.17） 地球温暖化防止（P.50）
環境報告	301, 302, 306	環境活動実績（P.43）
腐敗防止	205	コンプライアンス（P.87）
革新技術	—	研究開発（P.64）



重要度評価結果

企業理念

YOKOGAWAは

計測と制御と情報をテーマに

より豊かな人間社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は

良き市民であり

勇気をもった開拓者であれ

1988年1月 発表

YOKOGAWAグループ　企業行動規範

Ⅰ. YOKOGAWAグループの基本方針

1. 企業理念の実現
   - YOKOGAWAグループは
     「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する。
     YOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ。」
     という企業理念の実現を目指します。
   - YOKOGAWA人は企業理念に基づいて行動し、業務を誠実に遂行します。
   - YOKOGAWA人はこの行動規範を遵守します。

2. お客様満足
   - お客様満足の視点から、社会的に有用な製品とサービスを提供します。
   - お客様の信頼を得ることが、株主、地域や社会その他すべての人たちから信頼を得るための基盤と考えます。

3. 法令やルールの遵守
   - 法令、条例、慣習その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
   - 国際社会においては、異文化を受け入れ、異なる法律や社会規範を尊重します。

4. 人権の尊重
   - あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重します。

5. 市民社会の秩序や安全
   - 市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力とはかかわり合いをもちません。

II. YOKOGAWAグループの基本姿勢

1. お客様との関係
   - お客様の満足と信頼を得るため、誠実に行動します。
   - お客様に製品やサービスを安全に、また満足して使用していただくため、正確で十分な情報を提供します。

2. 株主との関係
   - 株主からの信頼を得るために、会社資産の効率的使用と、保全や拡充に努めます。
   - 株主に積極的に情報を開示し経営内容を正しく伝えます。
   - 株主とは健全で透明な関係を維持します。

3. 地域や社会との関係
   - 地球環境保全をはじめとして、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。
   - 地域や社会との協調と融和に努め、その諸活動に積極的に参加します。

4. 納入業者との関係
   - 納入業者には良識と誠実さをもって接し、公平また公正に対応します。
   - 納入業者との癒着と誤解される行動はいっさい控え、健全で透明な関係を維持します。

5. 競争会社との関係
   - 競争会社とは公正、透明、自由な競争を行います。

6. 政治や行政との関係
   - 政治家や公務員およびその関係者とは、健全で透明な関係を維持します。

III. YOKOGAWAグループで働く私たちの行動指針

1. 職場における関係
   - 明るく安全で働きがいのある健全な職場を維持します。
   - 嫌がらせ、不当な差別、プライバシーの侵害がないよう、細心の注意を払います。

2. グループ財産の取扱い
   - グループの財産は、企業活動の目的にのみ利用します。

3. 情報の管理
   - グループの保有する情報およびグループが取引先から提供された情報の価値を十分認識し、正確に記録したうえ厳重にこれらを管理します。
   - 業務上知り得た情報は、業務上の目的にのみ使用します。

4. 利益相反行為の禁止
   - 自分の利益のために、業務上の地位を利用したり、グループに損害をもたらすことのないよう行動します。

5. 節度のある私的活動
   - 職務上はもちろん職務外でもYOKOGAWAの信用、名誉を傷つけないよう、または損害を及ぼさないよう行動します。

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、2009年に国連グローバル・コンパクトに署名し、提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則の支持を表明しました。
日本のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加するなど、YOKOGAWAだけでなくステークホルダー全体での10原則の実現に向けた取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクトは、1999年に当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が世界経済フォーラムで提唱し、2000年に発足。参加する企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的な規範を支持し、実践するよう求めるものです。

当社の事業活動は、いまや世界各地の経済、社会、環境に影響を与えるものとなっています。

当社はグローバル企業としての自覚を持ち、国際規範に則って、世界で深刻化する環境や人権などの課題に積極的に取り組んでいきます。

トップコミットメント

YOKOGAWAは、企業行動規範の「基本方針」で、企業理念の実現、お客様満足、法令やルールの遵守、人権の尊重、市民社会の秩序や安全の5つを定め、事業活動を通じた社会への貢献やコンプライアンスなど、企業にとって基本的な責任を果たすべく努めています。
また、2009年に国連が提唱する国際的なイニシアティブ「国連グローバル・コンパクト」に賛同、署名し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の支持、実践にも取り組んでおり、世界中のグループ各社および取引先と共有しています。
今後も、世界各地で事業展開するグローバル企業としての責任を果たすべく努めていきます。

UN GLOBAL COMPACT
Network Japan
WE SUPPORT

横河電機株式会社
代表取締役社長
西島剛志

人権

企業は、
原則 1:
国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2:
自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

YOKOGAWA の取り組み
人権尊重
サプライチェーン・マネジメント
社会貢献活動

労働

企業は、
原則 3:
組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4:
あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

YOKOGAWA の取り組み
人権尊重
労働安全衛生

原則 5：
児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6：
雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、
原則 7：
環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8：
環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9：
環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

YOKOGAWA の取り組み
環境 /Environmental
産業の省エネルギー
新エネルギー

腐敗防止

企業は、
原則10：
強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組むべきである。

YOKOGAWA の取り組み
コンプライアンス

ISO26000

ISO 26000は、国際標準化機構（ISO）が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの７つの中核主題を提示しています。

YOKOGAWAはグローバル市場でビジネスを行う企業としてISO 26000を尊重し、コーポレート・ガバナンスを企業経営の根幹をなすＣＳＲと位置づけ、事業を通じた社会貢献や、環境、人権などステークホルダーの期待に応えるため、社会的責任に関する取り組みを行っています。

ISO 26000の中核主題とそれに関連する当社の主な取り組みは次のとおりです。

	課　題	掲載箇所
6.2 組織統治	1. 組織統治	・コーポレート・ガバナンス ・内部統制システム ・リスクマネジメント ・サステナビリティの取組み

6.3 人権	1. デュー・ディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	・人権尊重 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・サプライチェーン・マネジメント ・企業理念・企業行動規範 ・コンプライアンス
6.4 労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	・人財育成 ・労働安全衛生
6.5 環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境マネジメントシステム ・環境活動データ ・環境に配慮した製品の創出 ・LCA ラベル ・地球温暖化防止 ・化学物質削減 ・水資源保全 ・生物多様性
6.6 公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	・企業理念・企業行動規範 ・コンプライアンス ・サプライチェーン・マネジメント
6.7 消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	・品質保証 ・リスクマネジメント ・情報セキュリティ ・LCA ラベル ・企業理念・行動規範 ・総合お問い合わせ
6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	・社会貢献活動 ・日本 ・北米・南米 ・アジア ・中東・アフリカ ・ヨーロッパ

サステナビリティの取組み

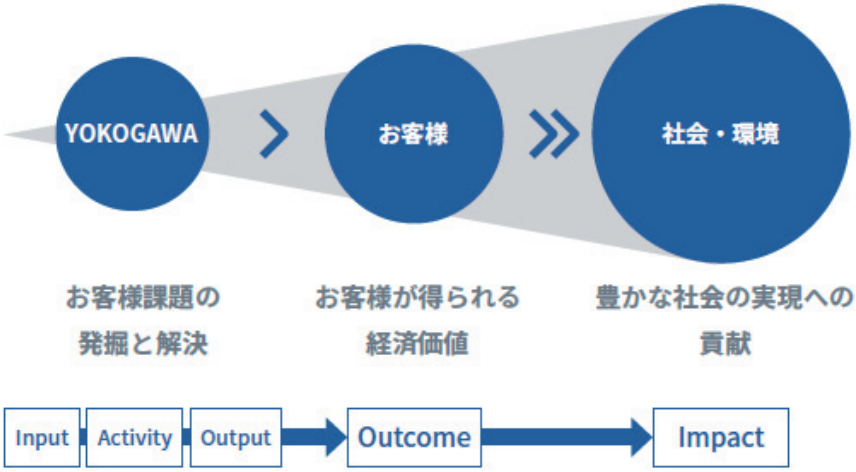
サステナビリティ目標 Three goals 14
サステナビリティ中期目標 16
ステークホルダーとのコミュニケーション 33
社外からの評価 34
これまでの歩み 38

お客様とともに目指す未来

YOKOGAWAはこれまで、様々な産業のお客様の課題解決に貢献してきました。その取り組みは、お客様が生み出す経済価値を増大させるだけでなく、省エネ、省資源、温室効果ガスの削減、安全性の向上など、SDGs※ にも通じる社会課題の解決にも貢献しています。さらに、世界中のお客様の事業活動全体に視野を広げて、ともに課題を発掘し、解決することで、持続可能な未来の実現を目指します。

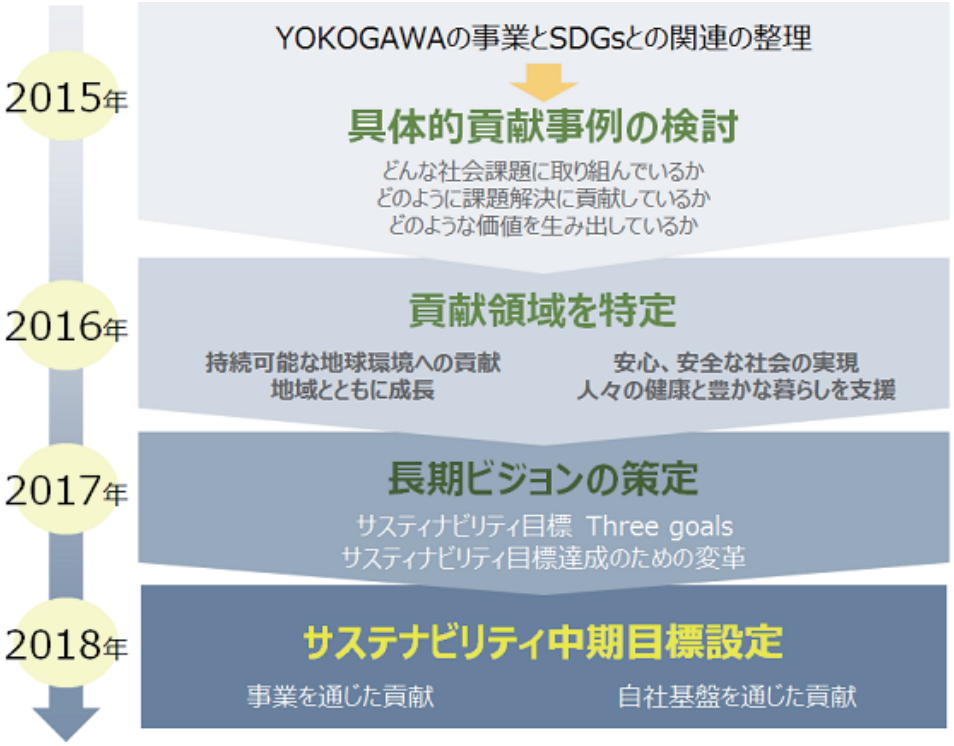
YOKOGAWA の価値創造ストーリー

YOKOGAWA が、お客様の事業活動全体に視野を広げて課題をともに発掘し、その解決を図ることで、お客様の事業変革や生産性向上に貢献します。それが最終的には豊かな社会実現への貢献につながります。
この一連のプロセス（Input → Activity → Output → Outcome→ Impact）を、「価値創造ストーリー」として整理しました。価値創造ストーリーを拡大し、充実させていくことで、Three goals の達成を目指します。



Three goals策定とサステナビリティ中期目標設定のプロセス

YOKOGAWAが社会で貢献している領域を特定した上で、世の中の大きな動きも考慮して、持続可能な社会を実現するためのサステナビリティの長期ビジョンを策定しました。さらに、サステナビリティの長期目標「Three goals」の実現に向けて、中期経営計画「Transformation 2020」の事業計画と整合する2030年に向けたサステナビリティ中期目標を設定しました。



※持続可能な開発目標
（SDGs: Sustainable Development Goals）

2015年9月、国連で2030年までを実施期間とする「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsは、すべての国およびすべてのステークホルダーを対象とした、人間、地球および繁栄のための世界共通の開発目標で、17の目標と169のターゲットで構成されています。

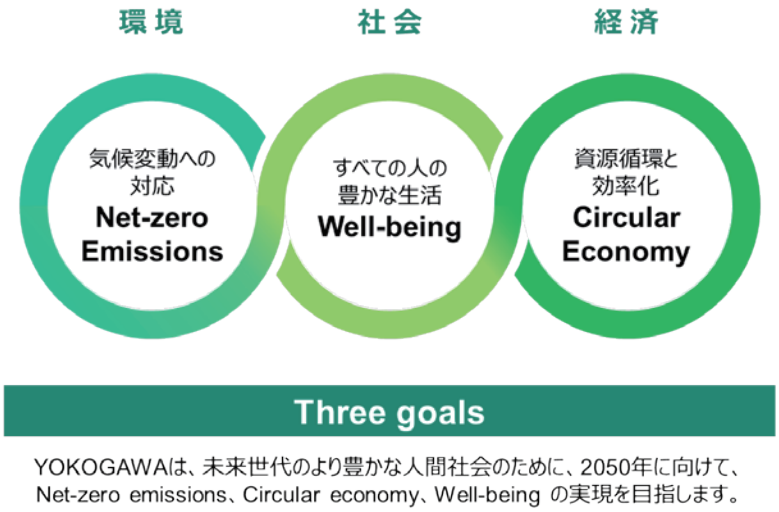
2050年に向けたサステナビリティ貢献宣言とThree goals

2015年に開かれたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締結国会議）でパリ協定が採択され、今世紀後半までに温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにしていくことが合意されました。また、同年、「国連持続可能な開発サミット」で2030年に実現すべき持続可能な開発目標（SDGs）が採択されるなど、社会が解決すべき課題が全世界で共有され、企業が努力すべき方向が明らかになってきています。これら世界の動きを背景に、2017年8月、YOKOGAWAは、「サステナビリティ貢献宣言」を発表し、未来世代のために目指す持続可能な低炭素・循環型社会の姿を、サステナビリティ目標「Three goals」として定め、そこに向けてYOKOGAWAが自らを変革していく方向を示しました。

サステナビリティ貢献宣言

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、2050年に向けて、Net-zero emissions、Circular economy、Well-being の実現を目指します。
目標実現に向け、変化に柔軟に対応できる適応力・回復力を強化し、循環型社会に適した価値を創造し、ステークホルダーとのco-innovationを推進することにより、自らを変革します。

サステナビリティ目標　Three goals



Net-zero emissions 気候変動への対応
気候変動は、世界が一丸となって取り組むべき喫緊の課題です。再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化に貢献することで、温室効果ガス(GHG)の排出と吸収の均衡が保たれ、大気中のGHG濃度が上がらない状態、Net-zero emissionsを目指します。また、気候変動によって引き起こされる自然災害による被害の低減や、生物多様性分野の課題にも取り組みます。

Circular economy 資源循環と効率化
資源を採掘してモノをつくり廃棄していくワンウェイの経済から、廃棄物を出さずに資源を循環させる経済への転換、モノの所有からサービスへの転換が進んでいます。様々な資源が無駄なく循環し、資産が有効に活用される社会の枠組み、エコシステムの実現を目指すとともに、地球を循環する水資源の効率的な利用や安全な飲み水の確保にも貢献します。

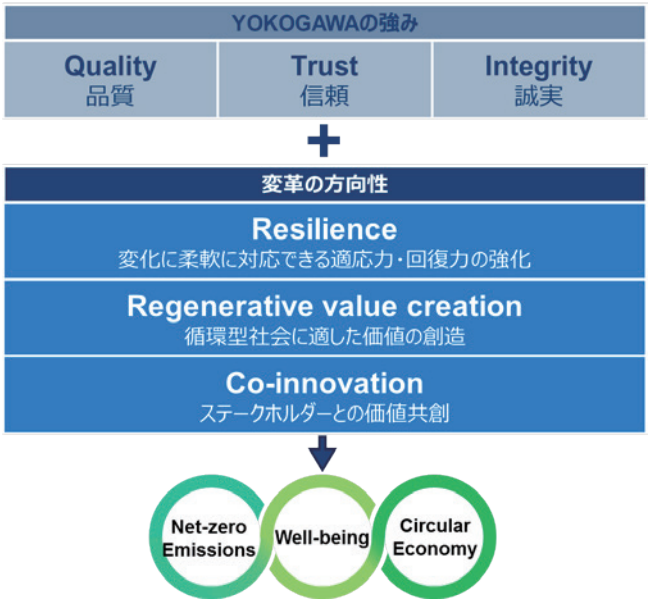
Well-being すべての人の豊かな生活

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、Well-beingを「身体的、精神的、社会的に良好である状態」としています。安全で快適なワークプレース、生命科学、創薬など、幅広い分野で人々の健康と豊かな暮らしを支援します。また、地域社会における人財育成や雇用の創出、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進します。

サステナビリティ目標達成のための変革

サステナビリティ目標「Three goals」に向けて、YOKOGAWAがこれまで培ってきた強み（品質、信頼、誠実）に加え、Resilience（変化に柔軟に対応できる適応力・回復力の強化）、Regenerative value creation（循環型社会に適した価値の創造）、Co-innovation（ステークホルダーとの価値共創）を推進することで、自らを変革していきます。

サステナビリティ目標達成のための変革



Resilience 変化に柔軟に対応できる適応力・回復力の強化

社会・産業基盤の安全確保と持続可能性に貢献しながら、柔軟な態度・発想で変革をリードし、また企業理念やビジョンなど確固としたアイデンティティを軸に厳しい状況においても挑戦し続けることで問題を克服していきます。

Regenerative value creation 循環型社会に適した価値の創造

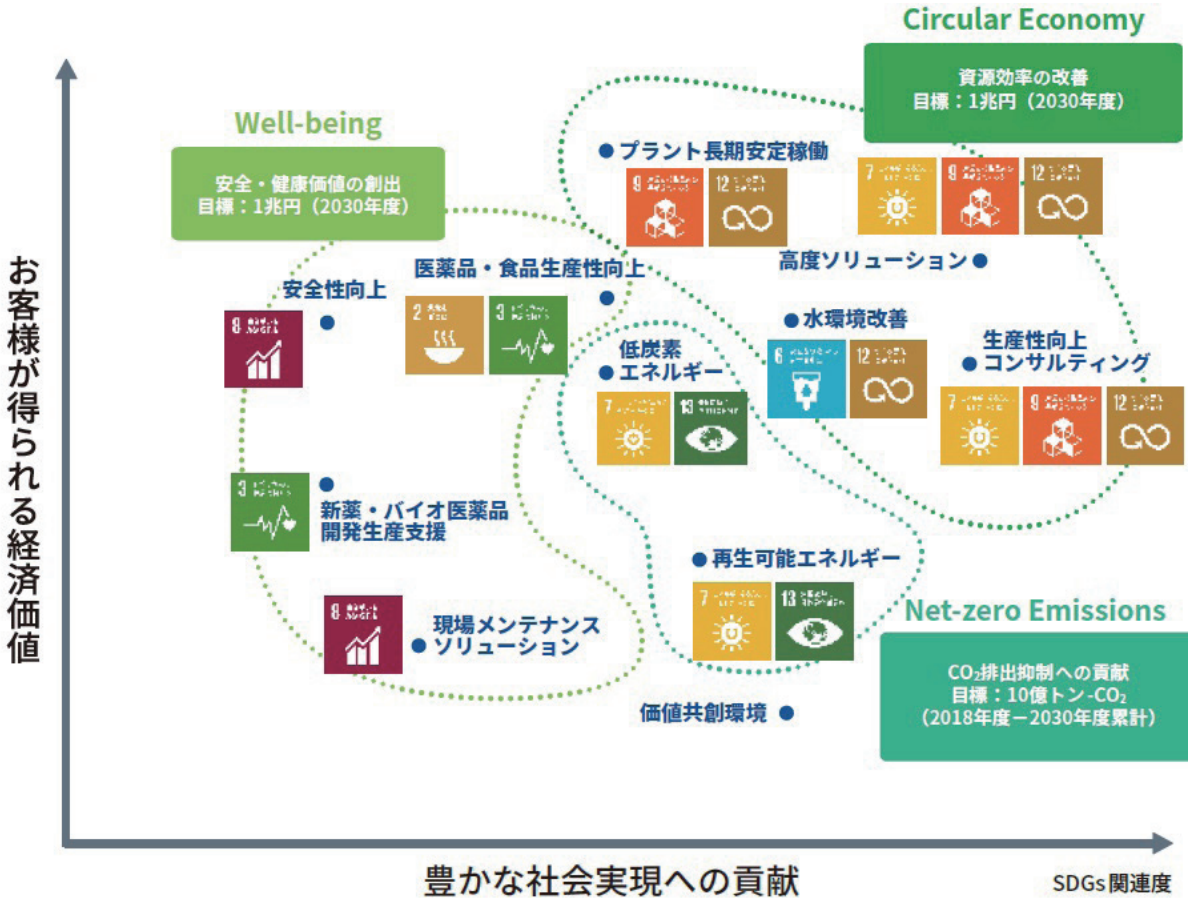
資源の再利用や再生、堅牢性の向上や長寿命化など、設計・生産・物流・消費のあり方を進化させ、無駄を無くし資源を循環させます。また、お客様やパートナーとともに、極限まで資産の活用を進め、資源効率を高めていきます。

Co-innovation ステークホルダーとの価値共創

お客様、お取引先様、パートナー、社員、株主・投資家、地域社会の皆様など、ステークホルダーとのエンゲージメントを促進し、持続可能な社会を実現するための、新たな価値の創出を進めます。

サステナビリティの注力分野と価値創造テーマ

YOKOGAWAの価値創造ストーリーを、Three goals とSDGs の観点からいくつかの価値創造テーマに分類・集約し、YOKOGAWA がお客様に提供する価値（お客様が得られる経済価値）と社会・環境価値（豊かな社会実現への貢献）の２軸で評価しました。その結果を踏まえ、グループ全体で取り組むべき３つの注力分野と、2030年に向けた意欲的な目標を設定しました。



気候変動への対応（Net-zero emissions）

Net-zero Emissions

Net-zero Emissions達成に向けた注力事業領域として、再生可能・低炭素エネルギー分野に取り組みます。YOKOGAWAの強みであるエネルギー産業のお客様との長期にわたる信頼関係を活かし、再生可能エネルギー向けソリューションやLNGサプライチェーンのための高信頼・高安全な制御システムで低炭素社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ中期目標

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
	再生可能エネルギー発電向けのソリューション、ＬＮＧを中心とする低炭素エネルギーの供給支援で、CO_2排出抑制に貢献	CO_2排出抑制貢献量（FY18からの累計）	１０億ｔ-CO_2

※ CO_2排出抑制貢献量：平均的な化石燃料使用と比較した場合の排出抑制への貢献量

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
	再生可能エネルギー 低炭素エネルギー	ＣＯ２排出抑制貢献量（FY18からの累計）	–	６,０００万ｔ-CO_2

価値創造テーマ

1.再生可能エネルギー

風力、バイオマス発電などの安定運用のための監視・制御、データ計測、設備保全のソリューションを提供することで再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献します。

2.低炭素エネルギー

天然ガス・LNG の計装分野における豊富な経験と実績をベースに、お客様やパートナー企業と協力して安全で効率的な LNG サプライチェーンを実現し、低炭素エネルギーである LNG の需要増加に対応します。

事例：世界最大級の天然ガス開発　ヤマルLNGプロジェクト（ロシア）

YOKOGAWA

グローバル・プロジェクト体制を構築し、大規模な生産プラントを支える計装システムを提供

お　客　様

最低気温がマイナス50℃以下になる過酷な環境下でのLNGプラントの安全で効率的な稼働

社会・環境

石油・石炭から、CO_2 排出量の少ない天然ガスへの転換による低炭素化の推進

ヤマルLNGプロジェクトは、ロシアで最も大規模な資源開発プロジェクトの一つで、合計すると年産 1,650 万トンの生産能力をもつ 3 系列の LNG 製造設備を、ロシア北西部、北極圏にあるヤマル半島の東岸に建設しています。第 1 系列が完成し、2017年 12月からイギリスなどへの供給を開始しました。

YOKOGAWA は、大規模生産プラントの脳と神経となる計装システムとして、統合生産制御システム「CENTUM® VP」、安全計装システム「ProSafe®-RS」、プラント情報管理システム「Exaquantum ™」、統合機器管理ソフトウェアパッケージ「PRM®」、分析計とサンプリング装置及びそれらを収納するアナライザハウスと呼ばれる現場小屋、運転訓練シミュレータなどを納入し、これらの製品・システムのエンジニアリング、設置、試運転、運転訓練を担当しました。

大規模なプロジェクトに対応するため、オランダにある欧州地域統括会社が、シンガポール、インド、フィリピン、ロシアなどのグループ会社をまとめるプロジェクト体制を構築し、多様な国籍の従業員が協力しあってプラントの立ち上げを進めました。運転開始以降は、北極圏にあるミッションクリティカルなプラントへのサポートを 24 時間体制で行うために、サイトに常駐するエンジニアを派遣し、また、モスクワからシステムの健全性を常時監視するリモートサポートも提供して LNG プラントの安全で効率的な稼働に貢献します。

天然ガスは、石炭や石油などの化石燃料の中ではもっとも CO_2排出量が少なく、発電はもちろん、電気をエネルギー源にすることが難しい産業分野や輸送分野での需要増加が見込まれています。
アジア地域を中心にエネルギーの石油・石炭から天然ガスへの転換を後押しすることで、低炭素社会への転換をお客様とともに推進していきます。

社員からのメッセージ

ヤマルのようなビッグプロジェクトを率いることは大変な名誉ですが、規模、極東という地理的条件、複雑な体制や技術的要件を乗り越える大きな挑戦であり、欧州、アジアロシアの多くの拠点と協力する機会は、とても貴重な経験です。ヤマルからの LNG の多くは極東に出荷され、数十年もの間、アジア地区のエネルギー供給の低炭素化に貢献できると考えています。そして、北京、ソウル、東京、そしてきっと（私の生まれ故郷である）マニラの人々の暮らしをよりよいものにすることでしょう。だれもが気持ちの良い空気を感じられますように。

Yokogawa Europe Solutions B.V.　プロジェクト統括責任者　Marvin Nepomuceno

事例：南半球初、世界最大級の第二世代エタノールプラント（ブラジル）

ブラジルのバイオテクノロジー企業、グランビオ(GranBio)は、2014年初頭に南半球で初めて第二世代エタノール*プラント（サン・ミゲル・ドス・カンポス工場）の操業を開始しました。この工場は、年間8,200万リットルのバイオ燃料の生産が可能で、世界でも最大級の生産能力を有します。材料となるサトウキビの搾りかすや麦わらなどは、ブラジル国内で容易に入手できるため安定的なエネルギー源として期待されています。

YOKOGAWAの貢献

YOKOGAWAは、同工場の主要なコントラクターとして、制御システムやフィールド機器の納入および基本設計に携わりました。バイオ燃料の製造プロセスでは、適切な温度管理のもと、原材料の前処理、酵素加水分解、発酵、分離蒸留といった段階的な処理が必要になります。YOKOGAWAの統合生産制御システム「CENTUM VP」により、各製造プロセスで必要とされる温度や圧力などのさまざまな条件を設定し、一連の複雑な処理を自動制御することで、高品質かつ安定的な生産に貢献しています。広大な工場の敷地内には、YOKOGAWAの電磁流量計、差圧・圧力伝送器などのさまざまなフィールド機器が設置されています。これらの機器は、高温プロセスなどの過酷な条件下や高所や狭所などのアクセス困難な場所にも設置されますが、YOKOGAWAの統合機器管理ソフトウェアパッケージ「PRM(Plant Resource Manager)」により、中央制御室から各フィールド機器の健全性を一元的に監視することができます。このように、YOKOGAWAは、工場全体の安全で効率的な運用をサポートしています。

持続可能な社会へ

YOKOGAWAは、今後も、信頼性の高い製品と豊富な経験・実績をベースに、お客様のプラントのライフサイクルにわたって、生産効率向上や安心・安全な操業に貢献していきます。また、再生可能エネルギー分野においても、お客様とともに、クリーンで安定したエネルギーの供給に寄与していくことで、持続可能な地球環境の実現を目指します。

*近年、化石燃料の燃焼などによって生じる温室効果ガスや世界的な食糧難などが懸念されるなか、トウモロコシなどの食用資源を用いず、木質チップや麦わらなどの食料以外の原料から作られる第二世代バイオエタノールは、再生可能な自然エネルギーとして注目されています。

工場の外観

中央制御室の様子

すべての人の豊かな生活（Well-being）

Well-being

2 飢餓をゼロに　3 すべての人に健康と福祉を　8 働きがいも経済成長も

Well-being 達成に向けた注力事業領域として、ライフイノベーション・安全分野に取り組みます。プロセス制御分野でこれまで培った経験と、医療機関や食品産業、資源関連産業などのお客様との共創の経験を活かし、研究、開発、生産、物流にわたるサービスやソリューションで、すべての人々の安全で健康な暮らしの実現を支援します。

サステナビリティ中期目標

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
2 3 8	医薬・食品等ライフイノベーション分野のソリューションや、安全で快適な職場環境で人々の健康と豊かな暮らしを実現	安全・健康価値創出額	１兆円

※ ライフイノベーション・安全の分野でお客様や社会の安全の確保と人々の健康に貢献した金額

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
2 3	医薬品・食品生産性向上	医薬品・食品の生産性向上効果額	(基準年)	２倍
3	新薬・バイオ医薬品開発生産支援	新創薬システム提供数	(基準年)	２０倍
8	安全性向上	安全計装システム累積提供数	２，３００システム	３，２００システム
8	現場メンテナンスソリューション	現場メンテナンスソリューション累積提供数	２５０件	８５０件

価値創造テーマ

1.医薬品・食品生産性向上
計測・制御・情報の技術や多様な業種での経験を活かし、基礎研究から物流・サービスまでバリューチェーン全体での生産革命を実現します。

2.新薬・バイオ医薬品開発生産支援
共焦点顕微鏡、細胞画像解析技術、バイオリアクターなどの創薬支援技術で、安全性の高い医薬品の効率的な開発と生産を支援します。

3.安全性向上
プロセス制御と安全計装を統合したシステムの提供や、運転訓練シミュレータ、サイバー攻撃などに対するセキュリティーソリューションなどでお客様プラントの安全性向上に貢献します。

4.現場メンテナンスソリューション
設備管理のコンサルティング・ソリューションで、作業負荷の少ない、安全で効率的なプラント管理を支援します。

事例：先進的な創薬ソリューションの提供（日本）

YOKOGAWA

バイオ抗体薬など最先端の医薬品開発生産を支援するソリューションやサービスを提供

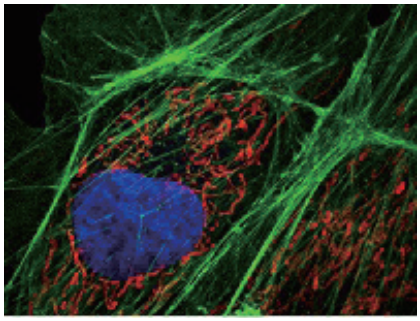
お　客　様

創薬のコストが大幅に削減でき、有効性の高い最先端医薬品が短期間で効率的に開発できる

社会・環境

最先端の医薬品や医療が、より早くより多くの人々に提供される

SDGs のゴール 3「すべての人に健康と福祉を」では、革新的な医薬品の創出につながる研究開発の支援が重点テーマとして掲げられています。YOKOGAWA は早くからこの分野に取り組んできました。その一つである共焦点顕微鏡は、医学や生物学の基礎研究において長い間ベールに包まれていた生命の謎と疾病のメカニズムを解き明かすのに大きく貢献しました。現在、世界が注目している分子生物学や遺伝子工学分野でノーベル賞候補とされている最先端の研究においても、YOKOGAWA の共焦点顕微鏡が使われています。



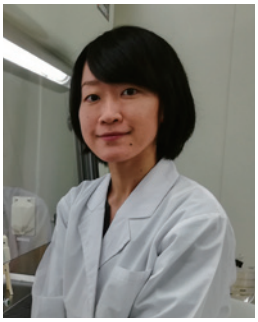
共焦点顕微鏡イメージング
生きたままの細胞や組織を三次元画像として撮影することができる技術

この共焦点顕微鏡のイメージング技術をベースに、画像処理や AI の技術を組み合わせて、創薬支援システムを開発しました。このシステムは、膨大な数の化合物サンプルの薬効と毒性を短時間でスクリーニングすることができ、創薬にかかる時間とコストを劇的に短縮・削減しました。

医療の分野においては、共焦点イメージングで狙って特定したひとつの細胞の内容成分を、正確に回収し分析する「１細胞ソリューション」の研究開発にも取り組んでいます。この技術は、個々の細胞の多様性と相互メカニズムの解明に必要とされており、簡便なガンの特定診断や、遺伝子工学を応用した個別医療への展開も期待されています。

さらに、今後は細胞が薬を生産するバイオ医薬品や、細胞を利用する再生医療分野にも取り組んでいきます。YOKOGAWA がこれまで培ってきた計測、制御、情報の技術を、細胞に関わる研究開発や生産プロセスに応用することで、革新的なバイオ医薬品の生産性を向上させることができます。また、バリューチェーン全体の情報を管理することで、品質向上と効率化の両立が実現します。アジアの新興国をはじめ、世界の多くの地域において、最先端の医薬品や医療が待ち望まれています。YOKOGAWA のソリューション・サービスは、より早く、より多くの人々に最先端の医薬品や医療を提供するのに役立っています。

社員からのメッセージ



「1細胞ソリューション」の一つである１細胞遺伝子分析は、今まで不可能だった細胞個々の形態情報と遺伝子発現を複合した解析を可能にします。私の役割は、採取した細胞から遺伝子を安定的に回収する技術を確立することです。装置 の開発やサンプル取得装置の改良にも携わりながら、どうすれば1細胞という微量な遺伝子をロスなく回収できるのか、試験を重ねています。この技術は、ガン組織やiPS細胞 から作製したオルガノイド※1など、ヘテロ※2な集団の中で個々の細胞が担う役割を解明するのに有効だと考えられています。YOKOGAWAのシステムが、ガン治療や再生医療の発展に貢献し人々の生活に役に立つことを願っています。

※１三次元的に試験管内などでつくられる臓器

※２異種の細胞が混在している状態

横河電機 ライフイノベーション事業本部バイオソリューションセンター開発部 平井 智子

事例：サウジアラビアの社会課題解決に、人財育成と雇用創出で貢献（サウジアラビア）

YOKOGAWAは、1970年代にサウジアラビアの現地企業と代理店契約を締結し制御システム市場の開拓を始めました。2006年に横河サウジアラビア、2007年には横河サービスサウジアラビアを設立し、注力業種である石油・ガスの市場で実績を築き、国営企業を中心としたお客様に対して、現地社員を主体に事業を拡大してきました。YOKOGAWAはサウジアラビアのお客様の課題解決を通じて同国の産業発展に貢献するとともに、同国が抱える社会課題の解決にも、法人設立当初から取り組んでいます。近年、サウジアラビアでは外国人労働者の増加に伴う若年層の失業率（非就業率）の高さが喫緊の課題となっており、サウジアラビア人の雇用促進強化（サウダイゼーション）による雇用機会の増大が国の最重要課題になっています。YOKOGAWAは、サウジアラビアでの事業拡大と併せ、現地の大学などと連携して同国の人財育成を支援し、また就労の場を提供しています。

人財育成に貢献

YOKOGAWAは、キング・ファハド国王石油鉱物資源大学（KFUPM）をはじめとするサウジアラビア国内の4大学と人財教育プログラムに関する覚書を締結し、学生および新卒者に対して、エンジニアリング教育や短期のインターンシップを行っています。2007年からの10年間で、研修プログラムを修了した275名のうち、63名がYOKOGAWAグループに入社しています。

雇用創出に貢献

YOKOGAWAの現地法人には2017年6月現在で300名が勤務し、その内サウジアラビア人は135名（男性75名、女性60名）、サウダイゼーション率は45%に上ります。同国労働省が定めるサウジアラビア人の雇用比率の基準では、6段階評価の最高位認定を受けています。

女性の社会進出を支援

YOKOGAWAは、サウジアラビア人女性の社会進出を積極的に支援しており、2010年以降で延べ約150名を現地採用しました。現在勤務している女性社員60名のうち、50名はエンジニアリング業務に従事しています。
サウジアラビアが抱える社会課題の解決に向けた取り組みは、同国においてYOKOGAWAが事業を持続的に発展・拡大させていくためにも大きな意義があります。YOKOGAWAは、サウジアラビアのお客様、そして国が抱える課題に真摯に向き合うことで、引き続き同国産業の発展とYOKOGAWAの企業価値の向上に努めていきます。

2017 年 3 月、日本サウジアラビア " ビジョン 2030" ビジネスフォーラムの席上で、来日したサルマン国王陛下（右）に謁見する社長の西島（左）

同ビジネスフォーラムで、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと、石油・石油化学・ガス分野における計測・制御分野での研究開発、人財育成などの協力覚書を締結

資源循環と効率化（Circular economy）

Circular Economy

Circular Economy 達成に向けた注力事業領域として、省エネ・省資源分野に取り組みます。デジタル技術を活用したコンサルティングや高度なソリューション、長期間使用できる環境負荷の少ない製品を提供し、お客様設備のライフサイクルを通じた安定稼働や効率化を支援するとともに、資源循環を促進するビジネスモデルへの変革を目指します。

サステナビリティ中期目標

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
6 7 9 12	お客様資産のライフサイクルを通じ、安定稼働や効率化、資源循環を推進するソリューションで、省エネ・省資源と経済成長に貢献	資源効率改善額	１兆円

※ 提供するコンサルティングやソリューションで、お客様ビジネスの資源効率を改善した金額

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
6 12	水環境改善	水環境改善ソリューション提供数	１７０件	１９０件
7 9 12	高度ソリューション 生産性向上コンサルティング	お客様改善効果額	(基準年)	２倍
9 12	プラント長期安定稼働	保守サービス売上高	(基準年)	１．３倍

価値創造テーマ

1.水環境改善
上下水道の監視・制御・漏水モニタリングなど、水環境改善の技術やソリューションで、安全で効率良い上水の供給を拡大し、水資源循環の有効活用に貢献します。

2.高度ソリューション
複雑な生産工程の温度、流量、圧力などを最適値に近づけて操業することで、製品収率の向上やエネルギー使用の効率化を実現します。

3.生産向上コンサルティング
最適操業支援コンサルサービス・ソリューションの提供を行い、プラントの運転効率と安定性向上を実現します。

4.プラント長期安定稼働
お客様プラントのライフサイクルを通じた安定稼働を支える製品とサービスを提供し、資源利用効率を向上させます。

事例：長期間のパートナーシップによるお客様資産の有効活用（バーレーン）

YOKOGAWA

20 年以上にわたり制御システムの保守サービスを提供し、効率良く安定したプラントの操業に貢献

お　客　様

大規模なプラント設備を有効に活用し、ライフサイクルを通じた TCO（総所有コスト）を削減

社会・環境

環境に配慮したプラント操業で汚染を防止し、高品質の製品を社会に提供

アラビア湾初となる精製所を持つバーレーン石油会社（BAPCO）は、環境・労働安全衛生方針をかかげ、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。YOKOGAWA は、1994 年に制御システムを供給して以来、24 年間にわたってパートナーとして協業を続けています。BAPCO は環境保全目標を掲げて取り組んでおり、YOKOGAWA はパートナーとして BAPCO の環境経営に貢献してきました。1997 年から 2011 年までは制御システムの年間の保守契約を、その後、2012 年から 2022 年までは長期のライフサイクルメンテナンス契約を締結し、制御システムの健全性維持を支援しています。

Photo: Bapco Archive

YOKOGAWA が提供するライフサイクルメンテナンスは、お客さまとパートナーとして協業しながら、大規模なプロセス制御システムを安全に更新するとともに、ライフサイクルを見据えた管理を提供し、設備資産を常に利用可能で、健全・最新の状態に保ちます。その結果、TCO を大きく削減することが可能になります。また、システムのトラブルを未然に防ぐため、プラント運転に関する教育プログラムも共同で運用しており、継続的に技術者のスキルを向上させてきました。BAPCO にとって、YOKOGAWA は単なるサービスプロバイダーを超え、環境目標達成に向かって協業するサービスソリューションパートナーとみなされています。

循環型経済を実現するには、資源のリサイクルに留まらず、ライフサイクルを通じた設備資産の効率的な活用が必要です。YOKOGAWA のライフサイクルメンテナンスのサービスは、長期的な視点で計画的にプラントをアップグレードしていきます。常に最新の機能を活用できるため生産性が向上し、無駄の削減や資源の有効活用が促進されます。BAPCO と YOKOGAWAは、持続可能な未来をめざし、co-innovation による価値の創造を続けています。

社員からのメッセージ

ライフサイクルメンテナンスというコンセプトを導入することで、パートナーとして保全担当者が抱える様々な課題に寄り添ってきました。運転員の研修、予備品の管理、フィールド機器の性能評価／分析などを行う一方で、BAPCO の経営陣に包括的保守契約を提案し、複数年契約を締結していただきました。継続してシステムの改造や更新作業を実施しているため、お客さまの制御システムは常に最新の状態に保たれており、結果として生産の効率と安定性が向上しています。私たちの仕事を高く評価いただいた結果、ライフサイクルサービスの提供中に、さらに8つのプロセス制御システムと安全計装システムを納入し、必要な保守部品の提供を含めてライフサイクル契約を更新し続けているのは私たちの誇りです。

Yokogawa Middle East & Africa B.S.C. (c)　地域サービス部　アシスタントマネージャー　Shamik Dev

事例：耐久性、多世代設計を進化させ、お客様資産の有効活用に貢献（CENTUM VP）

最適な操作・エンジニアリング環境をお客様に提供する分散制御システムCENTUMは、最新の技術を取り込みながら、信頼性、堅牢性を継続的に進化させてきました。CENTUMシリーズは、常に従来のシステムとの機能連続性の維持と既存ハードウェア、ソフトウェアの活用に注力してきました。CENTUM シリーズは、高信頼性と長期安定供給をベースに、機能連続性を守り、最新技術を導入することにより進化を続けています。

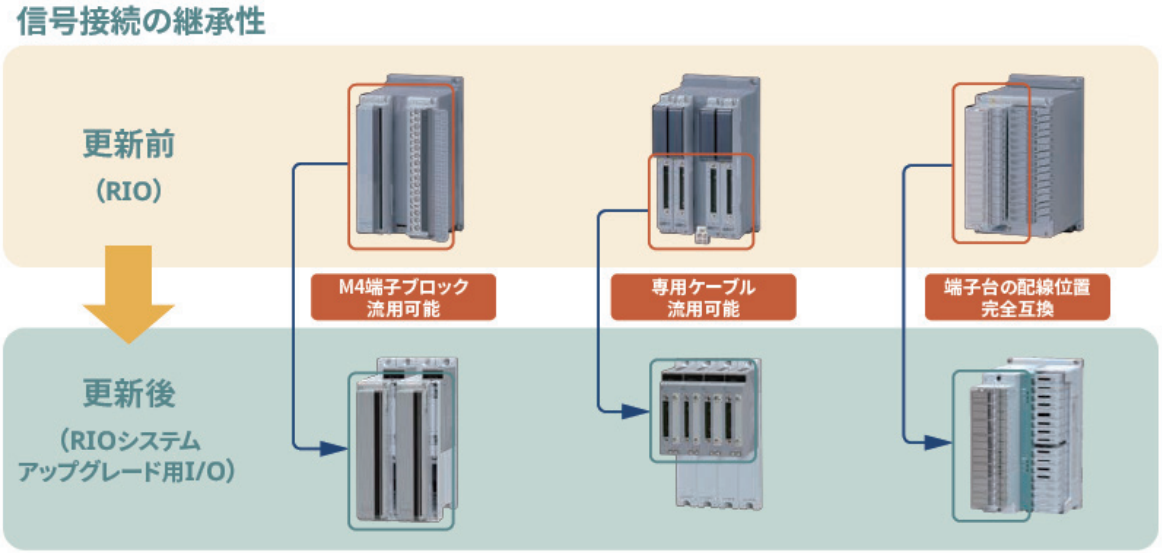
計装システムの長期安定稼働に貢献

計装システムとして使用される一つ一つのコンポーネントを更新し、検証や再エンジニアリングなどを行うことにより、長期安定稼働を維持しています。

HIS：ヒューンインタフェースステーション
FCS：フィールドコントロールステーション

RIO（Remote I/O）システムのアップグレード

既存の設備資産を最大限に活用することで、最新システムへの短期間かつ高信頼な更新を実現します。既設のキャビネットや端子台がそのまま使用でき、入出力装置とセンサやバルブ間の配線変更は不要です。アプリケーションプログラムの互換性をさらに高めることで、短期間でシステムの再構築ができます。



人財・環境マネジメント

サステナビリティ目標達成に向けてグループ内に変革を起こし、新しい価値を創造していくための人財マネジメント、企業存続の前提である地球環境保全を推進する環境マネジメントについて、サステナビリティ指標を設定して取り組んでいます。

人財マネジメント

成長の鍵を握る人財マネジメントについては、ダイバーシティ＆インクルージョンと人財アトラクション＆エンゲージメントをテーマに設定しました。多様な社員が社会の変化に柔軟に対応し、組織と個人の変革を起こすことにより、価値創造を目指します。また、経営の基盤である労働安全衛生については、労働災害の撲滅に引き続き注力します。

サステナビリティ中期目標

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	目標
	ダイバーシティ＆インクルージョン	マネージャーに占める女性比率	９．９％	１２．０％（FY20）
		障害者雇用率（国内グループ）	２．１％（2017/6/1）	２．３％（FY20）
	人財アトラクション&エンゲージメント	エンゲージメントサーベイスコア	—	エンゲージメント向上施策の実施
	労働災害の撲滅	休業災害発生率	０．３６件/100万時間	低減

価値創造テーマ

1. ダイバーシティ＆インクルージョン
多様な経験・知識・感性・視点・文化・価値観を持つ人財を積極的に採用、育成、配置することで、変化するビジネス環境やお客様の幅広いニーズに迅速かつ柔軟に対応していきます。

2. 人財アトラクション＆エンゲージメント
グローバルなタレントマネジメントを実施し、co-innovation による新たな価値創造ができる人財を育成します。また、多様な社員が能力を発揮できる、働き甲斐のある職場環境を目指します。

3. 労働災害の撲滅
経営の基盤である労働安全衛生を向上させ、グループで働くすべての人々の安全を確保し、健康の保持・増進に取り組んでいきます。

サステナビリティ中期目標

環境マネジメント

オフィス・工場での環境マネジメントについては、水資源の効率利用、エネルギー使用量削減、温室効果ガスの削減についてサステナビリティ指標を定めました。長期的な視点で管理が求められている温室効果ガスの削減については、パリ協定が目指す２℃目標を踏まえた2030 年目標を設定しました。

サステナビリティ中期目標

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	目標
	水資源効率的利用促進	水使用量	６１５Km^3	水資源の効率的利用施策を強化
	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量(FY13比)	１３．１％削減	１３％削減（FY20） １８％削減（FY30）
	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(FY13比)	１７．９％削減	２０％削減（FY20） ３４％削減（FY30）

価値創造テーマ

1. 水資源効率的利用促進

水資源の効率的な活用を推進するため、生産工場での水使用量のモニタリング（強化）や、生産用水の再利用などに取り組んでいきます。

2. エネルギー使用量削減

エネルギー使用量削減に向けて、デジタル技術による業務プロセスの改革や、グループ生産最適化戦略による労働生産性向上などに取り組んでいきます。

3. 温室効果ガス排出量削減

パリ協定が目指す２℃目標達成に向けて、グループ全体の温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ施策の推進や、再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいきます。

サステナビリティ中期目標一覧

2030年に向けた事業の注力分野をNet-zero emissions, Well-being, Circular economyそれぞれに設定し、意欲的な2030年目標を掲げました。また、2020年に向けて、事業計画と整合した価値創造テーマを複数選定し、プロジェクト件数や売上高などの重要業績指標(KPI: Key Performance Indicator)を設定しました。
事業活動の基盤となる人財マネジメントについては、ダイバーシティ、エンゲージメント等についてKPIを設定し、多様な人財の成長と活用を推進します。また、長期的な視点で管理が求められているグループ各社のオフィス・工場の温室効果ガス(GHG)については、パリ協定が目指す２°C目標を踏まえた2030年目標を設定しました。

事業を通じた貢献

気候変動への対応（Net-zero emissions）／再生可能・低炭素エネルギー

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
	再生可能エネルギー発電向けのソリューション、ＬＮＧを中心とする低炭素エネルギーの供給支援で、CO_2排出抑制に貢献	CO_2排出抑制貢献量（FY18からの累計）	１０億ｔ-CO_2

※ CO_2排出抑制貢献量：平均的な化石燃料使用と比較した場合の排出抑制への貢献量

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
	再生可能エネルギー 低炭素エネルギー	ＣＯ２排出抑制貢献量（FY18からの累計）	－	６，０００万ｔ-CO_2

すべての人の豊かな生活（Well-being）／ライフイノベーション・安全

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
	医薬・食品等ライフイノベーション分野のソリューションや、安全で快適な職場環境で人々の健康と豊かな暮らしを実現	安全・健康価値創出額	１兆円

※ 安全・健康価値創出額：ライフイノベーション・安全の分野でお客様や社会の安全の確保と人々の健康に貢献した金額

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
2 3	医薬品・食品生産性向上	医薬品・食品の生産性向上効果額	(基準年)	２倍
3	新薬・バイオ医薬品開発生産支援	新創薬システム提供数	(基準年)	２０倍
8	安全性向上	安全計装システム累積提供数	２，３００システム	３，２００システム
8	現場メンテナンスソリューション	現場メンテナンスソリューション累積提供数	２５０件	８５０件

資源循環と効率化（Circular economy）／省エネ・省資源

２０３０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造ストーリーの概要	サステナビリティＫＰＩ	FY30目標
6 7 9 12	お客様資産のライフサイクルを通じ、安定稼働や効率化、資源循環を推進するソリューションで、省エネ・省資源と経済成長に貢献	資源効率改善額	１兆円

※ 資源効率改善額：提供するコンサルティングやソリューションで、お客様ビジネスの資源効率を改善した金額

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	FY20目標
6 12	水環境改善	水環境改善ソリューション提供数	１７０件	１９０件
7 9 12	高度ソリューション生産性向上コンサルティング	お客様改善効果額	(基準年)	２倍
9 12	プラント長期安定稼働	保守サービス売上高	(基準年)	１．３倍

サステナビリティ中期目標

共通基盤

２０２０年ＫＰＩ

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	目標
共通	IIoTを活用した インフラやツールによる ビジネスモデルの変革	価値共創環境ユーザ数	１，０００ ユーザ	１，５００ ユーザ

自社基盤を通じた貢献

人財マネジメント

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	目標
	ダイバーシティ＆ インクルージョン	マネージャーに占める 女性比率	９．９％	１２．０％ (FY20)
		障害者雇用率 (国内グループ)	２．１％ (2017/6/1)	２．３％ (FY20)
	人財アトラクション＆ エンゲージメント	エンゲージメント サーベイスコア	—	エンゲージ メント向上 施策の実施
	労働災害の撲滅	休業災害発生率	０．３６件 /100万時間	低減

環境マネジメント

貢献するＳＤＧｓ	価値創造テーマ	サステナビリティＫＰＩ	FY17実績	目標
	水資源効率的利用促進	水使用量	６１５Km^3	水資源の効率的利 用施策を強化
	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量 (FY13比)	１３．１％ 削減	１３％削減（FY20） １８％削減（FY30）
	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量 (FY13比)	１７．９％ 削減	２０％削減（FY20） ３４％削減（FY30）

ステークホルダーとのコミュニケーション

YOKOGAWAは、製品とソリューションを駆使して省エネルギーや環境負荷低減、プラントの安全性向上などの課題解決に貢献しています。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、人財戦略の推進にも取り組んでいます。これら全てのCSR活動の推進にあたっては、YOKOGAWAの中期経営計画における事業戦略を推進するとともに、社会の期待や要請を十分採り入れていくことが必要です。そのために、YOKOGAWAはステークホルダーとのコミュニケーションを通じて得られたご意見や懸念事項などを大切にしています。

お客様	●お客様プラントのライフサイクルを通じた Co-innovation ●グローバルレスポンスセンターへのコール ●展示会やカスタマーミーティングでの対話 ●ウェブサイトを通じた情報提供
株主・投資家	●株主総会、投資家向け説明会などの IR 活動 ●決算報告書や YOKOGAWA レポートを通じてのコミュニケーション ● ESG 評価機関の調査対応
お取引先様	●販売方針に則った調達活動 ●調達方針説明会
従業員	●労使協議 ●社内報やイントラネットを通じてのコミュニケーション ●従業員意識サーベイ
地域社会	●近隣の方々との対話 ●コミュニティ活動への参画
行政・業界団体	●経済団体、業界団体への参加
NPO、NGO	●各種協働活動に関する対話

株価指数への組み入れ

ダウ・ジョーンズ社、ロベコSAM社「ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス（DJSI Asia Pacific）」の構成銘柄

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

横河電機株は、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのロベコSAM社が開発したESG（環境・社会・ガバナンス）投資の世界的な株式指標である「ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス（DJSI Asia Pacific）」の構成銘柄に２年連続で選定されました。（2018年9月）

MSCI Inc. 社「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄 WORLD ESG LEADERS、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄

MSCI 2018 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

横河電機は米国のMSCI Inc.（エムエスシーアイ）が新たに開発したMSCI ESG Leaders Indexの構成銘柄に選定されました。（2018年7月）
「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。（2018年7月）

FTSE Russell 社「FTSE4Good Index」、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan

横河電機は、FTSE Russell 社が開発した「FTSE4Good Index Series」（フッツィー・フォー・グッド・インデックス・シリーズ）および「FTSE Blossom Japan Index」（フッツィー・ブロッサム・ジャパン・インデックス）の構成銘柄に選定されました。（2018年7月）

社外からの評価

モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）

2018年1月現在、モーニングスター社（日本）のSRI株価指数であるMS-SRI（モーニングスター社会的責任投資株価指数）の構成銘柄150社に選定されています。（2018年1月）

JPX日経インデックス400の構成銘柄（日本）

日本経済新聞社と日本取引所グループ（JPX）、東京証券取引所3社が共同で開発、運営する株価指数「JPX日経インデックス400」の400銘柄に選定されました。この指数では自己資本利益率（ROE）や時価総額などにより、投資者にとって投資魅力の高い会社が選出されます。（2016年8月）

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用する、ESG（環境・社会・ガバナンス）指数「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。（2018年6月）

製品や事業活動に対する評価

CDPによる評価で、最上位レベル“リーダーシップ”の「A-」

横河電機は、英国の国際NGOが行ったCDP2017の評価で「気候変動」「ウォーター」の2分野において、最上位レベル“リーダーシップ”の「A-」と認定され、環境マネジメントにおいてベストプラクティスといえる活動を行っていると評価されました。（2017年10月）

社外からの評価

オートメーションソリューション・サービス分野においてFrost & Sullivanの Global Customer Value Leadership Awardを受賞

横河電機は、国際的な市場調査およびコンサルティング会社であるFrost & Sullivanから、オートメーションソリューション・サービス分野において「2017 Global Customer Value Leadership Award」を受賞しました。（2017年6月）

「健康経営優良法人2018」に認定（日本）

横河電機は、「健康経営優良法人2017」に続き、２年連続で経済産業省の「健康経営優良法人（ホワイト500）」の1社として認定されました。（2018年2月）

女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得（日本）

横河電機は、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する状況が優良な企業として、認定マーク「えるぼし」の最高位の認定を取得しました。（2016年7月）

蘇州工業園区の「社員サポート企業」10社に選出（中国）

横河電機（蘇州）有限公司は、社員の教育や健康管理、ライフサポートなどを通じて経営基盤を強化したことが評価され、蘇州工業園区の第1回目「社員サポート企業」10社に選ばれました。（2017年）

社員への評価

インド政府管轄の経済研究所から「Udyog Rattan Award」を受賞（インド）

Yokogawa IA Technologies Indiaの社員が、業界におけるリーダーシップと他業種、政府機関などへの影響力が評価されるとともに、インドの経済発展に貢献したとして、インド政府管轄の経済研究所から「Udyog Rattan Award」を受賞しました。（2017年）

社外からの評価

「IEC/TC65国内委員会国際標準化活動奨励賞」を受賞（日本）

横河電機の社員が、日本電気計測器工業会（JEMIMA）の委員会活動報告会で「IEC/TC65国内委員会国際標準化活動奨励賞」を受賞しました。この賞はJEMIMAが運営を委託されているIEC/TC65国内委員会の活動への功績が大きく、今後も活躍が期待できる委員に贈られます。（2017年）

一般財団法人省エネルギーセンターから省エネ推進功労者として受賞（日本）

横河電機の社員が、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成28年度省エネ推進功労者として表彰されました。地域の環境基本計画策定への寄与や社員を含むステークホルダーへの環境意識の啓発を通した省エネ推進への貢献等が評価されました。（2017年）

科学技術分野の文部科学大臣表彰の「創意工夫功労者賞」を受賞（日本）

横河マニュファクチャリングの社員が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰で「創意工夫功労者賞」を受賞しました。この賞は、科学技術分野において、優れた創意工夫により職場における技術の進歩や改良に貢献した個人またはグループに贈られます。（2016年）

近赤外研究会のNIR Advance Award 受賞（日本）

横河電機の社員が、長年にわたる分光分析についての研究が認められ、近赤外分光法に関する奨励賞であるNIR Advance Award を受賞しました。積極的に外部機関と連携し、お客様との価値創りを進めるなかで得た成果です。（2017年）

計測自動制御学会(SICE)の学会賞「技術賞」を受賞（日本）

横河電機の複数の社員が、「工業用高信頼無線通信インフラ」のテーマで、公益社団法人計測自動制御学会（SICE）が設けている学会賞のうち「技術賞」を受賞しました。（2016年）

計測自動制御学会(SICE)国際標準化功績賞 受賞（日本）

横河電機の社員が、複数の工業用無線規格の国際標準の発行に貢献したことから、2017年度のSICE国際標準化功績賞を受賞しました。（2017年）

計測自動制御学会(SICE)論文賞 受賞（日本）

横河電機の社員による、YOKOGAWAの無線技術を応用した、水素漏えい検知システムで用いられる水素センサの防爆対応の研究に関する論文が2017年度のSICE論文賞を受賞しました。（2017年）

障害者技能競技大会（アビリンピック2017）での受賞（日本）

知的障害のある方の雇用を目的に設立した横河ファウンドリー（YFD）の社員は、スキルアップのためのトレーニングを受け、さまざまな仕事にチャレンジし活躍の場を広げています。YFDの社員は毎年障害者技能競技大会（アビリンピック）に参加しており、2017年大会では以下の賞を受賞しました。

- 大阪大会（2017年7月8日）
  パソコンデータ入力部門：銅賞受賞
  ワード・プロセッサ部門：銅賞受賞

これまでの歩み

YOKOGAWAグループでは創業の精神「社会への貢献」のもと、さまざまな取り組みを行ってきました。ここではサステナビリティに関するこれまでの主な取組みを最近のトピックスを中心に紹介します。

2018 年	9 月	「YOKOGAWA サステナビリティブック」発刊
2018 年	5 月	2030 年に向けたサステナビリティ中期目標を設定
2017 年	10 月	CDP「気候変動」「ウォーター」の 2 分野で、リーダシップレベル（A-）に認定
2017 年	6 月	ESG 評価に基づく FTSE4Good、MSCI ESG Leaders Indexes などの構成銘柄に初選定
2017 年	8 月	2050 年に向けたサステナビリティ目標を設定
2017 年	5 月	WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）に参加
2017 年	2 月	横河電機が「健康経営優良法人 2017」に認定
2016 年	9 月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得
2015 年	9 月	創立 100 周年を迎える
2015 年	5 月	YOKOGAWA コーポレート・ガバナンス・ガイドラインを制定
2009 年	1 月	国連グローバル・コンパクトに参加
2008 年	4 月	CSR 専任部門の設置
2007 年	6 月	「CSR レポート 2007」発刊
2006 年	9 月	「社会・環境報告書 2006」発刊
2002 年	6 月	YOKOGAWA グループ企業行動規範を制定
2001 年	3 月	YOKOGAWA グループ環境マネジメント基本規程を制定
1999 年	11 月	環境ラベル (タイプ II) 導入
1999 年	9 月	「環境報告書 1999」発刊、環境会計を導入・開示
1998 年	2 月	本社工場、ISO14001 認証取得
1997 年	7 月	甲府事業所 (現横河マニュファクチャリング甲府工場)ISO14001 認証取得
1994 年	1 月	横河電機企業行動規範を制定
1993 年	7 月	環境ボランタリープラン制定
1993 年	2 月	地球環境委員会発足、環境担当役員決定
1991 年	4 月	地球環境保全推進室の新設
1971 年		公害防止組織設置

環境/Environmental

環境方針 40
環境マネジメントシステム 41
環境活動実績 43
環境に配慮した製品の創出 46
LCAラベル 48
地球温暖化防止 50
廃棄物削減 54
化学物質削減 56
水資源保全 57
生物多様性保全 58

環境方針

「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマに、より豊かな人間社会の実現に貢献する」の企業理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けて環境保全活動を推進していきます。

- 環境マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、環境保全活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を設け、汚染の予防に努めます。
- 気候変動、生物多様性、資源利用等の環境課題に取り組み、環境目標を定めて環境保全に取り組みます。
  (1) 企業活動のすべてにおいて省資源・リユース・リサイクル、省エネルギー及び地球温暖化防止に取り組み、環境に負荷を与える物質は可能な限り削減して環境汚染リスクを低減し、資源循環型経営を推進します。
  (2) 資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を評価し、環境負荷の少ない製品を創出します。
  (3) 計測、制御、情報の技術を通して、地球環境保全に貢献するより付加価値の高いソリューション・サービスを社会に提供します。
  (4) 地球環境保全活動へ参加するとともに社員の自主的な活動を支援し、良き企業市民として社会との共生に努めます。
- 組織で働くすべての人々に、環境保全活動を進めるために必要な教育・訓練を実施します。
- 情報開示を行うとともに、組織で働くすべての人々並びにお客様、株主、地域社会、取引先等との良好なコミュニケーションを促進し、環境保全活動の深化と共創を進めます。
- 環境パフォーマンスの評価を行い、定期的に監査を実施して、環境マネジメントシステムを継続的に向上させます。

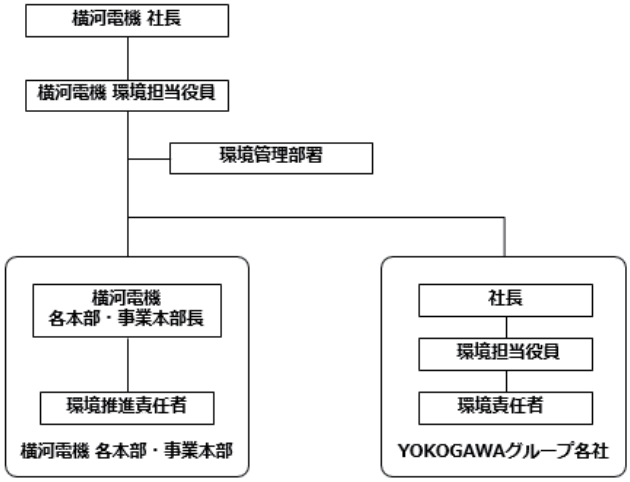
環境マネジメントシステム

YOKOGAWAグループは、グループ各社において環境マネジメントシステムを展開し、環境汚染を防ぐための法令や協定等の順守を徹底しています。また、省エネや環境負荷物質を削減するために、可能な限り代替技術への転換を図り、環境負荷低減に取り組んでいます。

主要な事業所、製造拠点については、ISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムの向上に取り組んでいます。

推進体制

YOKOGAWAグループの環境推進体制は、横河電機の環境担当役員が統括し、グループの地球環境保全活動、温暖化防止対策を推進しています。



法令順守

2017年度についても環境にかかわる法律、規制、協定等の順守の徹底に取り組み、重大な法令違反やそれにともなう罰金およびその他制裁措置はありませんでした。

土壌・水質の保全

土壌汚染対策法が施行される以前から、独自の管理基準に基づいて工場跡地の土壌・水質の調査を行い、対策を実施しています。

環境監査

内部監査

ISO14001の環境内部監査は、年1回以上の内部監査を実施しています。

定期審査

各ISO14001取得会社において、年1回、認証機関の定期審査(更新審査もしくはサーベイランス)を受審し、ISO14001の認証登録を継続しています。

YOKOGAWAグループのISO14001取得状況

国内および海外の主要な事業所、製造拠点を中心としてISO14001を取得しています。

サイト	国	登録日
横河電機株式会社	日本	1997 年
横河マニュファクチャリング株式会社	日本	1997 年
横河計測株式会社	日本	1997 年
横河ソリューションサービス株式会社	日本	2000 年
横河電子機器株式会社	日本	2000 年
上海横河電機有限公司	中国	2003 年
重慶横河川儀有限公司	中国	2000 年
横河電機（蘇州）有限公司	中国	2004 年
韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株式会社	韓国	2004 年
Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	シンガポール	2016 年
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	2001 年
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd	シンガポール	1998 年
Yokogawa Philippines, Incorporated	フィリピン	2007 年
P.T. Yokogawa Indonesia	インドネシア	2015 年
P.T. Yokogawa Manufacturing Batam	インドネシア	2000 年
Yokogawa (Thailand) Ltd.	タイ	2015 年
Rota Yokogawa GmbH & Co.KG	ドイツ	2011 年
Yokogawa Corporation of America	アメリカ	2005 年
Yokogawa Canada, Inc.	カナダ	2015 年
Yokogawa de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	2015 年
Yokogawa America do Sul Ltda.	チリ	2015 年
Yokogawa Colombia S.A.S.	コロンビア	2015 年
Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	バーレーン	2013 年
Yokogawa Engineering Bahrain SPC	バーレーン	2013 年
Yokogawa Engineering Middle East & Africa FZE	UAE	2013 年
Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア	2013 年
Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア	2013 年

*横河電機株式会社および横河マニュファクチャリング（適用範囲：本社、甲府事業所、駒ヶ根事業所、金沢事業所、小峰事業所）は、ISO14001の認証を統合しています。

目標と実績

環境方針	2017 年度（主要サイト）		自己評価	2018 年度目標
	取り組み目標	実績		
継続的な環境改善活動の推進	各部門は、業務に密着した環境改善活動に取り組み、地球環境保全を実践する	業務に密着した 193 テーマを完了	○	各部門は、業務に密着した環境改善活動に取り組み、地球環境保全を実践する
資源循環型経営の推進	**エネルギー CO_2 排出量の削減（国内グループ）** CO_2 総排出量 46,379t-CO_2/年 （基準年 2005-2007 の排出量平均値より 2015 ～ 2019 の総排出量 18%削減）	**エネルギー CO_2 排出量の削減（国内グループ）** CO_2 総排出量 34,425t-CO_2/年	○	**エネルギー CO_2 排出量の削減（国内グループ）** ● CO_2 総排出量 46,379t-CO_2/年 （基準年 2005-2007 の排出量平均値より 2015 ～ 2019 の総排出量 18%削減） ● 2020 年度に、20％削減（45,248 t-CO_2）
	廃棄物総発生量の削減 2003 年度比 48％削減（総発生量 396t/ 年）*1 廃棄物総発生量を 1,380t/年に抑制 *2	**廃棄物総発生量の削減** 2003 年度比 58％削減（総発生量 323t/ 年）*1 廃棄物総発生量を 1,469t/年に抑制 *2 ※物量増加のため	△	**廃棄物総発生量の削減** 2003 年度比 49％削減（総発生量 388t/ 年）*1 廃棄物総発生量を抑制 *2
環境汚染物質の削減	トルエン・キシレンの削減	低トルエン・キシレン塗料への代替使用推進	○	トルエン・キシレンの削減
環境調和型製品の創出	資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を考慮した製品を開発、生産し、環境負荷の少ない製品を創出する	● RoHS2 への対応 ● アセスメント基準適用製品 7 機種登録、設計審査スケジュール通り実施	○	資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を考慮した製品を開発、生産し、環境負荷の少ない製品を創出する
環境ソリューションの提供	環境調和型製品の販売拡大	計画通り実施	○	環境調和型製品の販売拡大
社会への環境貢献	自然保護活動・社会活動・地域活動などを通して社会貢献活動を図る	● グリーンボランティアイベントの実施 ● 各地域の清掃活動、社会貢献活動を実施 ● 甲府工場見学による YOKOGAWA の環境活動や環境インフラ製品の紹介	○	自然保護活動・社会活動・地域活動などを通して社会貢献活動を図る

（注）主要サイト：横河電機、横河マニュファクチャリング
*1 横河電機
*2 横河マニュファクチャリング

啓蒙活動

従業員の環境に対する意識の向上を目的として、2017年度はYOKOGAWAグループを対象に、品質・環境・安全に関するE-ラーニング教育の実施や、プロスキープレーヤーおよび登山家の三浦豪太氏の環境講演会を開催しました。

環境活動データ

環境負荷の全体像

YOKOGAWAでは、一連の事業活動(製造・販売・サービス)に投入したエネルギー・原材料の「インプット量」、そして大気・水域などに排出した物質と廃棄物の「アウトプット量」について、それぞれエコバランス（年間収支）を把握しています。エコバランスを分析することにより、資源の有効利用、エネルギー効率の向上、循環資源化率の向上などに役立てています。

部品
材料

↓

投入（INPUT）			
負荷項目			2017年度
エネルギー	エネルギー合計		1,506 TJ
	電力	買電	128,600 MWh
		再生可能	83 MWh
	石油	重油	132 KL
		軽油	391 KL
		ガソリン	2,857 KL
		灯油	36 KL
	ガス	都市ガス	2,200 千Nm3
		LPG	429 t
	熱		109 GJ
水	水道水		378 千m3
	井戸水		237 千m3
物質	紙		304 t
	フッ化水素および その水溶性塩		1 t
	塩化第二鉄		6 t

製造
販売
サービス

排出（OUTPUT）		
負荷項目		2017年度
大気	温室効果ガス	84,882 t−CO2e
	NOx	4.3 t
	SOx	0.2 t
水域への排出	工業廃水	57 千m3
	生活排水	461 千m3
廃棄物等	埋立廃棄物	720 t
	廃酸・廃アルカリ	723 t
	焼却廃棄物	138 t
	再資源化	3,224 t

↓

製品

データ収集範囲：国内および海外拠点

環境保全コスト(2017年度)

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠した環境会計で環境活動に関わるコストとその経済効果を定量的に把握しています。

(単位:百万円)

分類	項目	主な取り組み	投資額	費用額
工場内コスト (事業エリア内コスト)	公害防止コスト	監視測定	11.1	100.8
	地球環境保全コスト	省エネルギー	443.2	450.2
	資源循環コスト	廃棄物等の発生抑制、節水	7.2	87.8
調達・物流コスト(上・下流コスト)		グリーン調達	0.0	79.9
EMS 維持管理コスト(管理活動コスト)		EMS 更新、教育	0.0	166.8
社会活動コスト		環境イベント	0.0	43.2
原状回復コスト(環境損傷コスト)		土壌修復	0.0	0.0
計			461.5	928.7

集計範囲:ISO14001認証取得サイト(うち生産拠点)

環境保全効果

分類	効果の内容(単位)	2016 年度	2017 年度	効果
投入	総エネルギー投入量(TJ)	1,049	1,038	-11
	水資源投入量(km3)	471	459	-12
温暖化防止	CO_2 排出量(t)	57,150	54,915	-2,235
排出	廃棄物総排出量(t)	3,048	3,466	+418

集計範囲:ISO14001認証取得サイト(うち生産拠点)

環境保全に伴う経済効果―実質的効果―(2017年度)

(単位:百万円)

効果の内容	金額
リサイクルによる収入額(有価物売却等)	32.3
省エネルギー・省資源による費用削減(電力、水、紙等)	8.5
計	40.8

集計範囲:ISO14001認証取得サイト(うち生産拠点)

環境に配慮した製品の創出

YOKOGAWAでは、環境に配慮した製品作りを推進するため、長期使用性や省エネルギーなどの項目について設計基準やアセスメント基準を定めて製品開発に取り組んでいます。アセスメント基準の中でも、「ライフサイクルアセスメント(LCA)基準」を用いてエネルギー使用量、二酸化炭素(CO_2)排出量、窒素酸化物(NOx)排出量、硫黄酸化物(SOx)排出量などの各項目について評価しています。評価した製品の一部には、LCAラベルを付与し、LCA結果を開示しています。

LCA ラベル

環境適合設計のためのルール

(1)製品設計における環境アセスメントの基準

再資源化・処理の容易性、省資源化、省エネルギー、長期使用性、回収・運搬の容易性、安全性・環境保全性、情報の開示、梱包の8つの分野においてアセスメント基準を定め、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

(2)ライフサイクルアセスメント(LCA)の基準

ライフサイクルアセスメント基準とは、製品のライフサイクルにおける使用エネルギー、CO_2排出量、NOX排出量、SOX排出量などを事前評価するための基準で、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

(3)環境調和型製品設計の基準

製品の長寿命設計、省エネルギー設計、省資源設計、リサイクル・廃棄を考慮した設計、加工および組立を考慮した設計、材料・部品の選択指針を規定しています。

(4)製品含有化学物質管理の基準

設計段階で環境に配慮した部品、材料を選択するための基準です。管理物質レベルを5つ設定しています。

禁止物質1:含有禁止物質
禁止物質2:RoHS指令対象物質
管理物質1:REACH規則SVHC(高懸念物質)
管理物質2:濃度による禁止や用途制限など何らかの制限のある物質
管理物質3:含有量を把握する物質

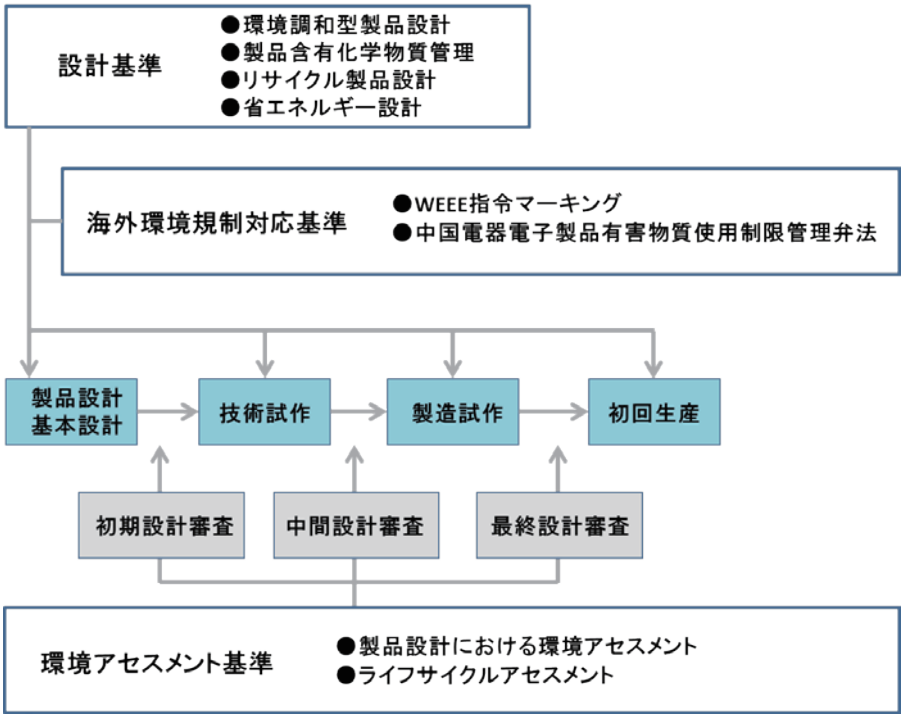
(5)リサイクル製品設計の基準

廃棄物発生抑制(リデュース)とともに、使用済み製品の再使用(リユース)、再生使用(リサイクル)など3Rを促進する基準です。

(6)省エネルギー設計の基準

製品使用、製造段階において省エネルギー設計で配慮すべき事項について規定しています。

環境適合設計基準と環境アセスメント基準



グリーン調達

国内においては、家電リサイクル法、資源有効利用促進法など、海外においては、欧州諸国で廃電気電子機器（WEEE）指令や特定有害物質の使用禁止（RoHS）指令などの法規制が整備されてきています。こうした背景の下、YOKOGAWAは、企業活動のあらゆる面で持続可能な社会の構築を目指しています 。

YOKOGAWAは、「環境負荷の少ない資材調達　＝　環境調和型製品の提供」を基本に、環境に配慮したグリーン調達活動を積極的に推進していきます。

企業活動のあらゆる面で持続可能な社会の構築に貢献するという環境理念の下、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、グリーン調達活動を推進しています。

LCAラベル

YOKOGAWAは、製品が環境に与える影響を最小限にすることを目指し、1999年から新たに開発する全ての製品の設計段階において、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しています。実施したLCAの結果の一部は、当社のホームページで開示しています。LCAを開示する製品には、製品紹介のホームページや販売資料中に「LCAラベル」を掲示しています。これは、ISO14021で規定されている自己宣言による環境ラベル（タイプII）です。

LCA ラベル

LCAラベル使用の条件

以下に示す条件をすべて満たした製品に、LCAラベルを掲示します。

1. YOKOGAWAの技術規格に基づいてライフサイクルアセスメントを実施していること
2. ライフサイクルアセスメントの結果を、当社規定のルールに従いYOKOGAWAのホームページで開示していること

LCAの考え方

YOKOGAWAは、JIS Q 14040「環境マネジメント-ライフサイクルアセスメント-原則及び枠組み」を参考に、独自のLCA基準を設定しています。評価に当たっては従来製品を比較対象としています。なお、新規に開発する製品と従来製品を同等の機能に換算して比較するため、従来製品のLCA結果には「機能係数」を乗じています。また、今までに開発した製品のLCA評価結果から環境負荷の特徴が明らかになっている場合は、環境負荷に著しく影響する項目に限って評価を実施している場合があります。

LCAラベル掲示製品一覧

形名	製品名称
CENTUM CS3000 モデルシステム	生産制御システム 比較製品 CENTUM CS と比べて、CO_2 排出量を約 11%削減
ProSafe-RS モデルシステム	安全計装システム 比較製品 ProSafe-PLC と比べて、CO_2 排出量を約 23%削減
STARDOM モデルシステム	ネットワークベース生産システム 比較製品 CENTUM CS1000 と比べて、CO_2 排出量を約 55%削減
EJA110J	差圧・圧力伝送器（DPharp EJA-J シリーズ） 比較製品 EJA シリーズと比べて、CO_2 排出量を約 30% 削減
FA-M3 モデルシステム	レンジフリーコントローラ 比較製品 FA-M3 と比べて、CO_2 排出量を約 66% 削減
CSU-X1	共焦点スキャナユニット 比較製品 CSU22 ＋ Filter Wheel と比べて、CO_2 排出量を約 40% 削減
2553A	プレシジョン DC キャリブレータ 比較製品 2553 と比べて、CO_2 排出量を約 66%削減

2558A	交流標準電圧電流発生器 比較製品 2558 と比べて、CO_2 排出量を約 50%削減
2560A	プレシジョン DC キャリブレータ 比較製品 2560 と比べて、CO_2 排出量を約 67%削減
AQ 1200A/B/C	マルチフィールドテスタ OTDR AQ1200 比較製品 OTDR AQ7270 シリーズと比べて、CO_2 排出量を約 40%削減
AQ2200-131	Grid TLS モジュール 比較製品 AQ2200 − 111 と比べて、CO_2 排出量を約 10%削減
AQ2200-232	光センサヘッド / インタフェースモジュール 比較製品 AQ2200-201、AQ2200-231 と比べて CO_2 を約 39% 削減
AQ2200-342	AQ2200-342 DUAL ATTN モジュール 比較製品 AQ2200-331 と比べて、CO_2 排出量を約 45%削減
AQ6360	AQ6360 光スペクトラムアナライザ 比較製品 AQ2200-3 比較製品 AQ6370D と比べて、CO_2 を約 25% 削減
AQ6370D	AQ6370D 光スペクトラムアナライザ 比較製品 AQ6370C と比べて、CO_2 排出量を約 17%削減
AQ6375B	AQ6375B 光スペクトラムアナライザ 比較製品 AQ6375 と比べて、CO_2 排出量を約 24%削減
AQ7280	AQ7280 シリーズ OTDR 比較製品 AQ7270 と比べて、CO_2 排出量を約 25%削減
DL350	DL350 スコープコーダ 比較製品 DL850E と比べて、CO_2 を約 70% 削減
DLM4038/ DLM4058	ミックスドシグナルオシロスコープ DLM4000 シリーズ 比較製品 DL7480 と比べて、CO_2 排出量を約 25%削減
LS3300	LS3300　交流電力校正器 比較製品 2558A × 2 と比べて、CO_2 を約 50%削減
WT310E/WT310EH	ディジタルパワーメータ WT300E シリーズ 比較製品 WT210 と比べて、CO_2 排出量を 18% 削減
WT332E/WT333E	
WT3000E	WT3000E　プレシジョンパワーアナライザ 比較製品 WT1600 と比べて、CO_2 排出量を約 20%削減

地球温暖化防止

長期的な視点で管理が求められている温室効果ガス排出量の削減について、YOKOGAWAグループでは、パリ協定が目指す2℃目標を踏まえた2030年目標を設定しました。

日本国内のYOKOGAWAグループのCO_2排出量削減について、2010年度～2014年度、2015年度～2019年度、2020年度のフェーズ毎に目標を設定し削減施策に取り組んでいます。CO_2排出量削減施策として、生産ラインの運用改善、高効率冷暖房機器、インバータ・LED照明の導入、グリーン電力の利用等を実施しています。

オフィスや工場には、自社製品の省エネ支援システム「InfoEnergy」を導入しエネルギーデータの見える化を図ることで、CO_2排出量を軽減しています。

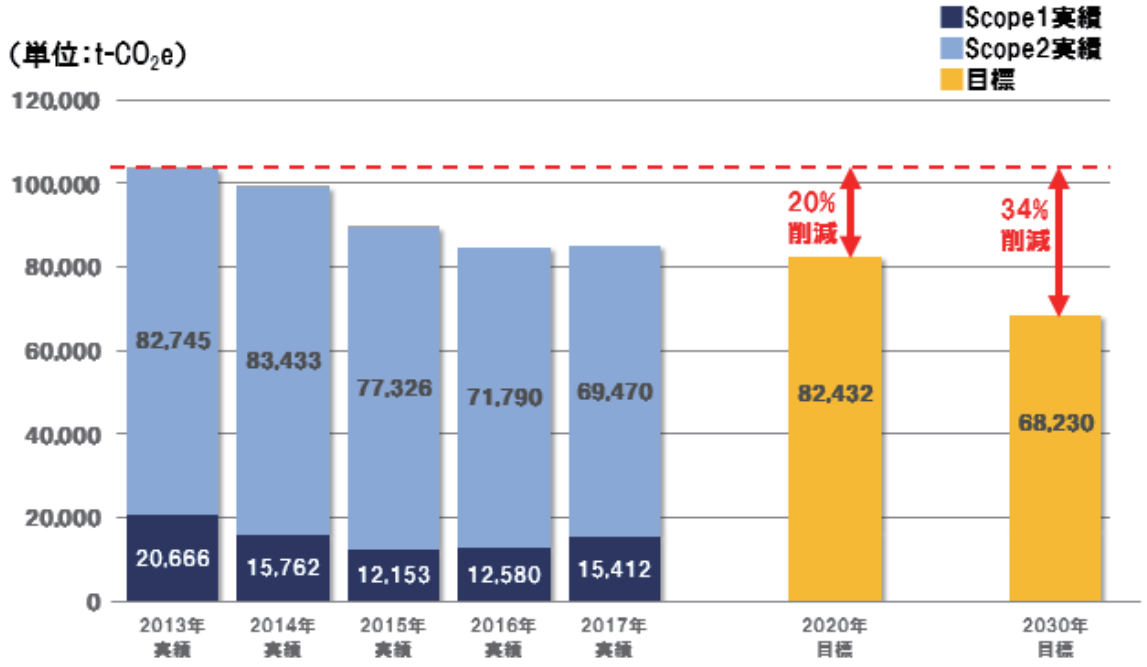
また、グローバル物流最適化の取り組みとして、梱包箱の設計変更による軽量化、ダウンサイジング化や、製品出荷時の輸送方法、輸送経路の見直しを進め、輸送効率の向上に努めています。

横河電機および横河マニュファクチャリングは、経団連が策定した「低炭素社会実行計画」（京都議定書第一約束期間後の産業界の取り組み方針）に参画しています。電機・電子業界の共通目標である生産プロセスのエネルギー効率改善（2020年に向け、エネルギー原単位改善率年平均1%）の達成に向け生産プロセスの改善などに取り組んでいます。

YOKOGAWAグループ温室効果ガス排出量削減目標と実績

YOKOGAWAグループの2030年目標達成に向けて、グループ全体での温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ施策の推進や再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいきます。

2020年・2030年度 温室効果ガス排出量削減目標と実績



YOKOGAWAグループ（国内）エネルギー起源CO_2排出量削減目標と実績

国内では、2020年に向けたCO_2排出量の削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

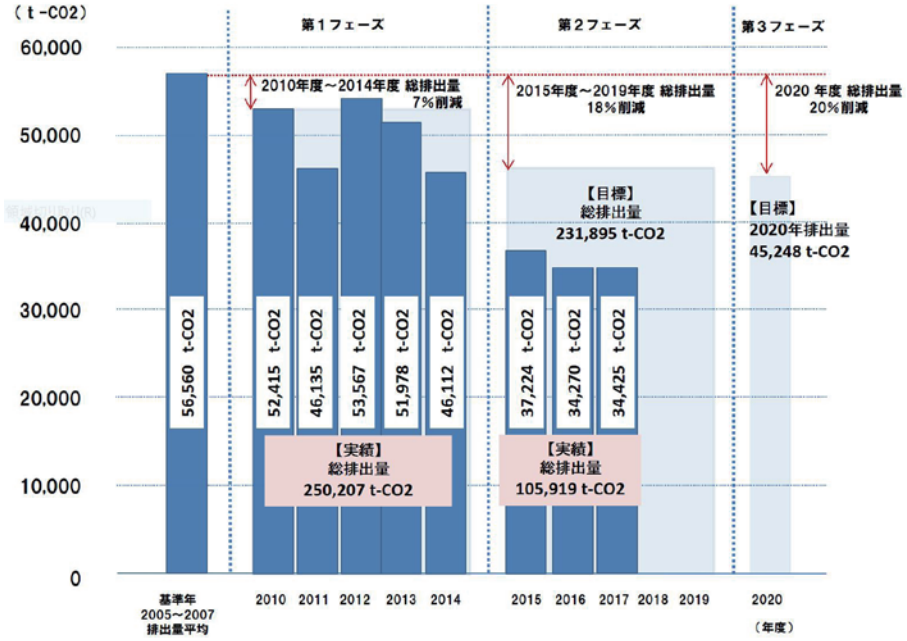
2005年度～2007年度の排出量の年平均を基準値（56,560 t-CO_2）とし、2020年の達成目標に向けて3つのフェーズごとに削減目標を定め、削減目標に向けた活動を推進しています。

【削減目標】

- 第1フェーズ：2010年度～2014年度の総排出量で7%削減
  （263,005 t-CO_2<年間平均52,601 t-CO_2>）
- 第2フェーズ：2015年度～2019年度の総排出量で18%削減
  （231,895 t-CO_2<年間平均46,379 t-CO_2>）
- 第3フェーズ：2020年度には20%削減（45,248 t-CO_2）

2017年度のYOKOGAWAグループ（国内）のCO_2排出量の実績は34,425t-CO_2となりました。第2フェーズの目標平均削減率18%に対して39%削減となり、2年連続で単年での評価として目標レベルをクリアしています。また、海外のグループ会社においては、各社自主的に数値目標を設定し目標に向けて取り組んでいます。

YOKOGAWAグループ（国内）CO_2排出量削減目標と実績



Scope3 の CO_2排出量

自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出（Scope1）、自社が購入した電気・熱の使用に伴うエネルギー起源の間接排出（Scope2）の他にその他間接排出（Scope3）についても、把握・算定を行っています。

区分		カテゴリー	排出量（t-CO_2）
上流	1	購入した商品・サービス	185,424
	2	資本財	19,761
	3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,484
	4	輸送、配送	16,990
	5	事業から出る廃棄物	919
	6	出張	18,995
	7	雇用者の通勤	8,700
	8	リース資産	―
下流	9	輸送、配送	―
	10	販売した製品の加工	―
	11	販売した製品の使用	517,058
	12	販売した製品の廃棄	863
	13	リース資産	―
	14	フランチャイズ	―
	15	投資	―
合計			776,194

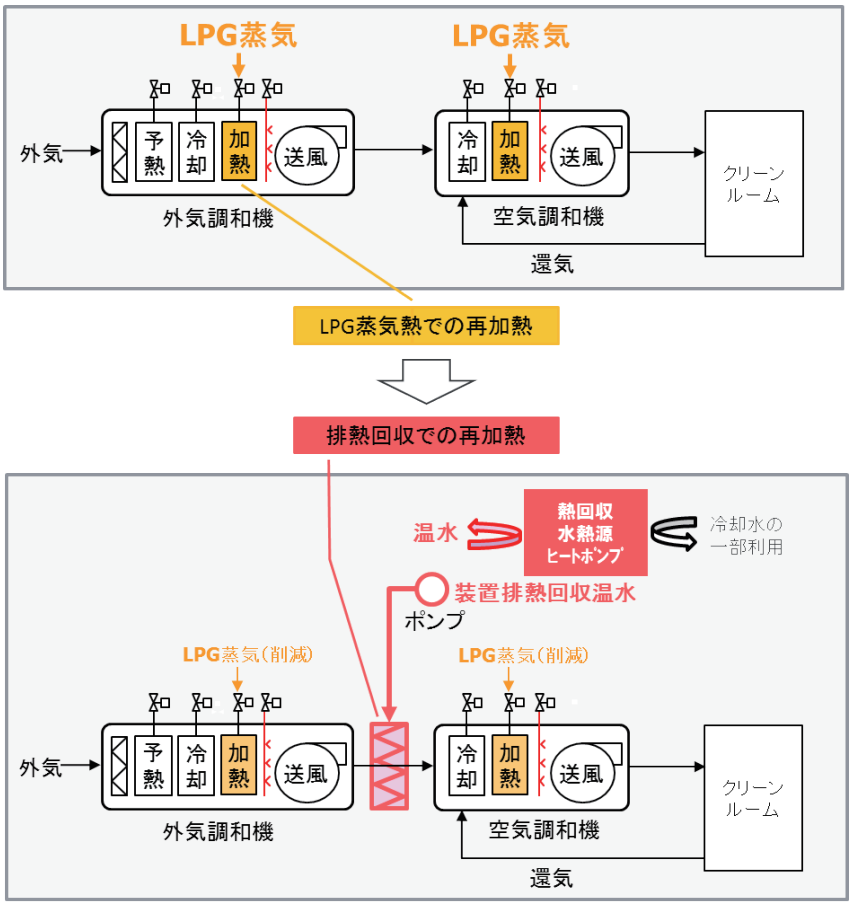
（―）は対象外

排熱利用の拡大

横河マニュファクチャリング　駒ヶ根事業所

駒ヶ根事業所では、排熱の有効活用による省エネを推進しています。事業所で発生する温まった水からヒートポンプで熱を回収し、各種用途に利用しています。2015年から、空調冷却水から熱を回収し、超純水製造用の原水の加温に使用しています。2016年には製造装置冷却後の温まった水から熱を回収し、空調機の空気の再加熱への利用を開始しました。両方を合わせ、排熱利用前に比べ、LPGの使用量が大幅に減り、原油換算で年間130キロ・リットルの削減が見込まれます。

空調機の空気再加熱



- 年間を通じて熱需要がある再加熱工程に回収熱を利用。
- 外気調和機と空気調和機の間のダクト内にヒーティングコイルを収納。
- 温度制御に、当社の温度調節計を使用。

廃棄物削減

YOKOGAWAグループは、生産工場やオフィス、また物流でのリデュース、リユース、リサイクルに努め廃棄物削減に取り組んでいます。

段ボールキャビネット開発による環境貢献

横河ソリューションサービス株式会社

横河ソリューションサービスでは、お客様に納入済の制御システム更新プロジェクトで、社内検査やお客様立ち合い検査用に、制御システムを格納する段ボール製キャビネットを開発するとともに、段ボール・梱包材のリサイクルモデルを確立し、廃棄物を減らしています。

生産拠点からの荷姿は、1キャビネット分だけでもCPUとI/Oノードなど、構成部品の段ボール箱で大小約450箱になり、体積は4立方メートル以上に及びます。また一つ一つの段ボールは、機器保護のために空間が確保されており、容量以上に大きな箱が使用されています。
当社における検査用の機器設置において、全ての段ボールを開梱しテーブルの上に並べて配線・検査を行い、検査完了後に再び個別に梱包を繰り返す工程は、手間はもちろんのこと、開梱済段ボールを再出荷用に確保しておくスペースが必要になるなどの問題がありました。また、製品を受け取るお客様側では、大量の段ボール箱用のスペース確保、開梱作業、空き段ボール箱の大量発生といった無駄がありました。

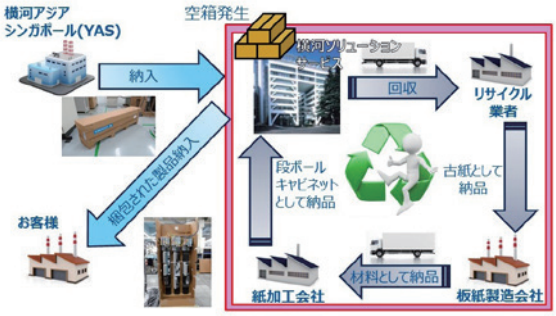
生産拠点からの荷姿

過去の納入品保管状況

段ボールキャビネットを使用することで、再出荷時の個別梱包がなくなるなど効率化を図ることができました。生産拠点から到着した機器は段ボール製のキャビネットに実装し、その状態で社内検査や立ち合い検査を実施し、検査終了後にはそのままの姿で梱包し、お客様のサイトに輸送することができます。

段ボールキャビネットの使用により、当社ではもとより、お客様先においても作業の簡素化、省スペース、廃棄物削減など、作業と資源の効率化に寄与しています。現在、既に廃棄段ボールを再利用するリサイクルモデルが構築されており、3R（Reduce〈リデュース〉、Reuse〈リユース〉、Recycle〈リサイクル〉）の推進力となっています。また、廃棄段ボールは運送会社と協力して、各種施設への食材提供に使用される見込みであり、社会貢献にも大きく役立っています。

段ボールキャビネット



段ボールキャビネットのリサイクルモデル

特許

本段ボールキャビネットに関して、国内特許を取得済です。

マイグレーション時の制御機器段ボール製キャビネット開発による応用事例16JP0179
（特願2016-248336を基礎とした国内優先権主張出願）

今後、海外展開やグループ会社へのグローバルな段ボールキャビネットの提供も視野に入れて、活動していきます。

化学物質削減

YOKOGAWAグループは、地球環境や体に有害な化学物質を徹底管理しているほか、代替プロセスを開発・導入し、化学物質の使用量や廃棄量の削減に努めています。また、欧州の電気・電子製品に含有する化学物質を規制したRoHS指令や化学物質の登録・評価・認可・制限をするREACH規則に対応するため、これらの化学物質を削減及び適切に管理するための取り組みを進めています。

PRTR対象物質

PRTR制度※の届け出対象物質(取扱量1,000kg/年以上)は表のような取扱量となりました。

※PRTR制度…Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録制度）。有害性のある化学物質の環境への排出量などの情報を公開することにより社会全体で化学物質の管理を行う制度。

2017年度 PRTRデータ

工場名	発生物質	取扱量 (kg)	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
横河マニュファクチャリング駒ヶ根事業所	ふっ化水素およびその水溶性塩	1,267	0	84	0	0	0	1,183
	塩化第二鉄	1,048	0	0	0	0	0	0
横河マニュファクチャリング甲府事業所	塩化第二鉄	5,084	0	0	0	0	0	0

水資源保全

YOKOGAWAグループは、企業活動の全てにおいて省資源に取り組んでいます。水資源への取り組みについては、生産工程の改善による水使用量の削減や、オフィスで使用する水道水への節水システムの導入による水使用量削減に取り組んでいます。

取り組み事例

水資源の確保が深刻な課題になっている地域では、YOKOGAWAグループ各社は、水使用量のモニタリングや、代替水資源の確保などの施策により、水資源に関する取り組みを進めています。

Yokogawa Electric Asia／Yokogawa Engineering Asia/Yokogawa Electric International（シンガポール）

シンガポール政府による、飲用水資源の維持や代替水資源の活用などの施策を支援するため、Yokogawa のシンガポール拠点では次のような対策を行っています。

- シンガポール公共事業庁（Public Utilities Board）のガイドラインを厳重に守り、水の過剰な使用を予防。
- 国家施策であるNEWater（リサイクル水）プロジェクトに参加し、空調システムに使われる水を通常の水道水からNEWaterに転換。
- 洗面台や水道設備に、節水装置を取り付け。
- 水の漏出を早期発見するために、水消費量の定期点検を実施。

Yokogawa Middle East & Africa（バーレーン）

中東諸国では水不足が大きな問題になっており、Yokogawa Middle East & Africaも次のような取り組みにより、政府の水保全対策に協力しています。

- 社員一人あたり年間水使用量削減の目標値を設定し、進捗を管理。
- 飲用以外は、一般の水道水を使用。
- 水の保全や汚濁防止など、水に関する規制を遵守。
- 水の保護に関する意識を従業員間で共有。
- HSE（Health, Safety and Environment）巡視の際に水漏れも全ての施設で点検し、異常が発見された場合は迅速な是正措置と再発防止措置を実施。

横河電機（日本）

横河電機本社では、オフィスで使用する水使用量を削減するために、節水システムを導入し省資源に取り組んでいます。

生物多様性保全

地球上には多種多様な生物の繋がりがあり、緊密なバランスを保ちながら維持されています。また、すべての生命はひとつひとつに個性があり、直接的・間接的に支えあって生きています。生物多様性は、地球上の生命の豊かさをあらわす一つの指標であると同時に、我々人間に対して様々な恩恵をもたらしてくれます。私たちの暮らし・経済・産業も、これらの恵みに支えられています。

2010年、COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）において、2020年までに国際社会が生物多様性の分野で達成すべき個別目標（愛知目標）が策定されました。この目標の達成には、国・政府だけではなく地方自治体や研究機関、企業、市民団体などあらゆる層が活動することが求められています。

YOKOGAWAは、グループ環境方針で生物多様性の課題に取り組むことを定め、また、愛知目標を踏まえて生物多様性の保全活動を推進しています。2016年4月には、横河電機本社において、グループ社員のボランティアが運営する生物多様性に関する活動「YOKOGAWAグリーンボランティア」をスタートし、社員への生物多様性保全に関する啓蒙活動や、地域の行政やNPOと連携し、市民向けイベント等を開催してきました。その後、2017年8月に、以下に示すYOKOGAWAグループにおける生物多様性方針および行動指針を策定しました。今後は、生物多様性保全の取り組みをグループ各社に展開し、推進していきます。

生物多様性方針

生物多様性は社会の持続可能性の基盤です。
YOKOGAWAはステークホルダーの皆様とともに、地域性に配慮して生物多様性保全の取り組みを推進します。あらゆる事業活動に伴う負の影響を低減し、生物多様性の改善に取り組むとともに、地域社会のよりよい環境づくりに貢献します。

行動指針

- **地域と連携し、地域の価値を向上**
  行政やNPOと連携した取り組みを通じて、地域の価値を再認識するとともに、地域の価値を向上させる。
- **社員に教育機会を提供し、啓蒙を図る**
  生物多様性に関する社員向けのセミナーやイベント等を通じて、社員への啓蒙を図る。
- **事業所における生物多様性保全に配慮**
  事業所内の緑地管理など生態系に配慮し事業所を運営する。

YOKOGAWAグリーンボランティア

横河電機は、生物多様性保全の活動として、YOKOGAWAグループ社員のボランティアが運営する「YOKOGAWAグリーンボランティア」を、2016年4月にスタートしました。

2017年度は、生物多様性についての啓蒙や保全活動として、地域の生き物の観察会、身近な植物の豆知識セミナーなどのイベントを社内で開催しました。また、地域社会との連携を重視し、武蔵野市やNPOの協力を得て、本社周辺の玉川上水で近隣の小学生とその保護者を対象とした自然観察会を行いました。年間でセミナーやイベントを計12回実施し、延べ約300名の参加者がありました。

横河電機本社は、武蔵野市の中心部に位置しており、井の頭恩賜公園や玉川上水、小金井公園など、豊かな自然に囲まれています。2017年に武蔵野市で策定された生物多様性基本方針では、これらの大規模な公園を中心とした生態系ネットワークや、事業者による積極的な環境活動が武蔵野市の生物多様性の強みとしてあげられています。今後も自治体やNPO等の地域社会と協力し、豊かな自然や歴史・文化などの地域の価値を再発見する活動や、地域の生物多様性の保全活動を推進していきます。

井之頭公園での生き物観察の様子
（夜の生き物観察会イベント）

本社構内の樹木に設置された樹名板
（樹名板付けイベント）

玉川上水沿いの紅葉を観察
（落ち葉アルバムづくりイベント）

親子でピクチャースタンドづくり
（武蔵野市民向けイベント）

生物多様性保全

武蔵野市の大木保護活動

横河電機

横河電機本社がある武蔵野市では、街にある大木約2,000本を保存樹木として管理・保護する活動「大木・シンボルツリー2000計画」を1994年から継続して行っています。横河電機の本社敷地にある大木は、約50本が保存樹木として指定され保護されています。

本社敷地にある保存樹木

天竜川環境ピクニックへの参加

横河電機　駒ヶ根事業所

（財）長野県テクノ財団が主催する長野県天竜川沿いの清掃活動に駒ヶ根事業所の社員とその家族、計13名が参加しました。（2017年5月）

ごみ分別の意義や大切さを考えると共に天竜川の現状を体感し、循環型社会を目指す「環境美化キャンペーン」として開催されているイベントです。

天竜川河川敷でのゴミ拾いの様子

ボルネオ支援自動販売機の設置

横河ソリューションサービス　立川事業所／半導体サービスセンター

立川事業所にボルネオ支援自動販売機を設置しています。この自動販売機で飲料を購入した売上の一部が、特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパンに寄付され、ボルネオの熱帯雨林と野生動物を守る活動に役立てられています。

ボルネオ支援自動販売機

社会/Social

サプライチェーン・マネジメント 62
研究開発 64
労働安全衛生 67
人権尊重 71
ダイバーシティ＆インクルージョン 74
人財育成 78
社会貢献活動 79

内部統制の一環として管理体制を整備

YOKOGAWAは、お客様とお取引先様との関わりを含む業務プロセス全般について、YOKOGAWAグループ内部統制の一環として管理体制を整えています。サプライチェーンの一環である購買プロセスに関しては、企業理念や企業行動規範に基づいた「グループ購買プロセス管理規程」を定め、公平で公正な取引の実施を定めています。事業を行う国と地域の法令を遵守した取引を行い、環境保全や人権に配慮したサプライチェーンの展開に注力し、紛争鉱物問題にも取り組んでいます。また、サプライチェーンに関する取り組みを効率的、効果的に行うため、JEITA*資材委員会などの業界団体の委員会に参加して他社との協働を進めています。

*JEITA (Japan Electronics and Information Technology Industries Association)
一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITAのガイドラインに準拠したYOKOGAWAグループサプライチェーンCSRガイドラインを作成し、国内外のお取引先様に公開するとともに、購買基本方針を3カ条にまとめ日常業務の指針にしています。また、主要なお取引様については、当社のサプライチェーンCSR方針についてご説明し、ご理解・ご賛同をお願いしております。

購買基本方針3カ条

- クリーン、クリアでオープンな企業風土を作り、社会から信頼される企業としてお天道様に恥じない購買活動を行う。
- グループ内の取り組みにとどまらず、お取引先様を含むサプライチェーン全体でCSRに配慮した調達活動を推進する。
- お取引先様にはYOKOGAWAのCSRガイドラインに合致した活動にご賛同いただく。

お取引先様とのパートナーシップの強化

横河電機では、定期的に主要なお取引先様の経営層の皆様と交流を行い、パートナーシップの強化に努めています。
定期的に「パートナーズデー」を開催し、経営方針、事業計画、購買戦略などについて説明しています。
また、購買部門の主催で「部品展示会」や「技術セミナー」を開催し、お取引先様の取扱商品、市場動向、および部品動向などを当社グループの各製品開発部署へ紹介する場として活用しています。

パートナーズデー

コンプライアンス調達の強化

国内グループ会社を対象に購買プロセスの関連法規である“下請代金支払遅延等防止法”（下請法）の教育を定期的に実施するとともに、取引基本契約書にコンプライアンス条項を明記し、コンプライアンス調達の強化を図っています。その一環として、反社会的勢力排除に向け、お取引先様と連携を深め、反社会的勢力との関わりを遮断するための取り組みを行っています。業界団体で、偽装請負防止のために作成している業務委託と労働者派遣受入実務のガイドの改訂に参画し周知に努めています。

コンプライアンスに違反、または、その疑いがあると、お取引先様がお気づきになられた場合の通報窓口として“ヘルプライン”を設置しています。

下請法の遵守

下請法を遵守するため、社外講習会の受講やeラーニングの仕組みを通じ、購買関係者を対象に自社オリジナルテキストによる学習や受講者の理解度確認用の簡易試験を定期的に実施し意識向上に努めています。また、各部署に責任者を設置し下請法に関する情報の共有を図り遵守体制を構築しているとともに、お取引先様からの通報窓口を設置しています。最新の下請法関連の基準改正と通達に対応した業界団体としての自主行動計画の策定に参画しその推進に努めています。

グリーン調達の推進

企業活動のあらゆる面で、持続可能な社会の構築に貢献するという環境経営の考え方のもと、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、グリーン調達活動を推進しています。製品含有化学物質管理推進体制を構築し、資材・部品に含有される化学物質について調査管理しています。また、新規のお取引様には説明会を開き啓蒙活動に努めています。

調達BCPの実行

お客様が必要とする製品の安定供給が重要な社会的責任であるとの認識のもと、調達BCPの取り組みを進めています。お取引先様のご協力のもと、製品で使用する部材の生産地情報を調査・管理することで、有事の際に速やかな対応ができるようにしています。主要な製品の重要部品は、お取引先様でのBCP対応の確認や安全在庫の確保などにより、調達リスクの低減に努めています。

紛争鉱物問題に関する取り組み

コンゴ民主共和国またはその周辺諸国から産出される一部の鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）は、サプライチェーンを経由して流通することで、人権侵害、暴力行為などの不正を行う武装勢力の資金源となっている場合があり、紛争鉱物と呼ばれています。

YOKOGAWAグループは、これら武装勢力の資金源を断つことをサプライチェーン全体で取り組むべき課題と認識し、製品に紛争鉱物を使用しないコンフリクトフリーを目指します。なお、上記の国々から産出される鉱物であっても、その全ての調達を禁止するものではなく、武装勢力とは無関係と第三者機関に認定された精錬所によって精錬され、取引されたと考えられる鉱物や、それに由来する適正な製品の調達については、継続して実施していきます。

この課題に対応するため、YOKOGAWAグループでは、以下の取組みを進めています。

- 2011年以降、社内体制を整え、継続して対応しています。
- 業界団体であるJEITAの「責任ある鉱物調達検討会」にメンバーとして参加し、企業間の連携や最新情報の把握に努めています。
- お客様のご要望などを踏まえながら、サプライヤー各社にご協力を頂きながら、紛争鉱物の使用に関する調査を進めています。
- 調査の結果、武装勢力の資金源となっている事実が判明した場合、ただちにその使用回避に向けた取り組みを進めます。

今後も、YOKOGAWAグループは継続して責任ある鉱物調達に最大限努力してまいります。

研究開発体制

YOKOGAWAの研究開発には、お客様のニーズや予測可能な近未来に向けた製品開発・先行開発活動と、不確実で予測不可能な未来における新たな事業機会を探索するイノベーション活動があり、前者を主に事業部が、後者を主にイノベーションセンターが担当しています。

YOKOGAWAの研究開発体制

イノベーション活動

YOKOGAWAは、イノベーション活動によって単にシステムを提供するだけではなく、お客様にも意識や行動にも変化をもたらすような技術やソリューションをお客様と共創しています。イノベーション創出プロセスは下図のとおり3層から成り、最外層の「外部環境」から市場・お客様の現場情報やスキャニングなどから得られる変化の兆候を入力し、第2層の「標準化・知的財産・オープンイノベーション」が一番内側にある「イノベーション活動」を支えています。イノベーション活動では、アイデアを創出し、研究開発で磨き上げ、インキュベーションとして育て上げます。この3つのステージを繰り返し実行することにより、事業化に結びつけます。

イノベーションセンターのご紹介

イノベーションセンターとは

イノベーションセンターはYOKOGAWAの研究開発のうち、不確実で予測不可能な未来における新たな事業機会を探索・創出するイノベーション活動を主に担当しているコーポレート研究開発部門です。

研究開発部として1971年にスタートして以来、YOKOGAWAの研究開発を牽引してきました。その後、中央研究所、技術開発本部、研究開発本部と名称が移り変わりますが、2012年に基礎研究だけではなく革新的な事業化に近い研究にも力を入れるという気持ちを込めイノベーション本部と改名しました。

さらに2015年に事業化戦略なども強化するためにマーケティング本部傘下に入りイノベーションセンターとなり現在に至ります。

もちろん事業化に近い研究だけではなく基礎研究も続けており、不確実な未来にも対応できるよう日々研究を進めています。

イノベーションセンターのミッション

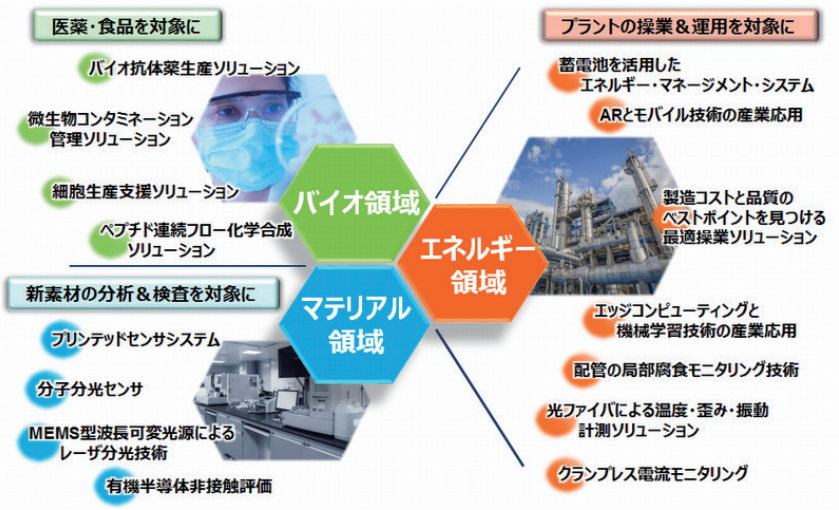
お客様を含めた社内外と複数の組織を互いに絡めあい（共創）お客様の価値創造（value creation）に貢献する

イノベーションセンター活動方針～不確実性を前提とした未来に向けての技術の仕込み～

1. 共創によりイノベーションシナリオを策定し、それらを研究開発活動へ反映する
2. 研究開発活動を事業インキュベーションに繋げるとともに、それに必要な技術を獲得する
3. 研究開発と技術獲得を継続的に可能とする体制を構築し人財を育成する

イノベーションセンターの活動領域と研究テーマ

未来洞察活動のシナリオプランニングで作成された未来シナリオから食糧・エネルギー・水の３つの欠乏を想定し、イノベーションセンターの主な活動領域を「バイオ」・「エネルギー」・「マテリアル」と定義しています。この3領域はYOKOGAWAの長期経営構想でも＜注力すべき事業領域＞として定義されています。図にそれぞれの分野での主な研究開発テーマを挙げます。



イノベーションセンターの活動領域と主な研究テーマ

イノベーション創出プロセス

イノベーション創出プロセスの3つのステージ

「研究開発」でもご紹介いたしましたが、YOKOGAWAのイノベーション創出活動は以下の3つのステージから成り立っています。

アイデア創出ステージ

シナリオプランニングやスキャニングなどの手法を用いて未来洞察活動を行っています。シナリオプランニングでは複数の未来シナリオを継続的に描き、予測不可能な未来にも適応できるように検討を続けています。スキャニングでは10〜20年先の社会変化の前兆を捉えるべく、国内外や社内外の多様なメンバーがさまざまな議論を行い、議論の結果や方向性などを研究活動や事業開拓活動に活用しています。また社内外との共創活動も推進しており、当社本社内に設置したCo-Innovation Room（シン（新）・共創ルーム）では、右の写真のように世界中から参加者をお招きしたワークショップなどを開催し、アイデアを創出しています。

研究開発ステージ

上述のアイデア創出ステージで生まれたさまざまな方向性・シーズの中から有用な研究テーマを選び出し磨き上げます。このステージでは、技術を追究するだけの研究開発活動だけでなく、研究者自身が、ビジネスとして成立するかといった観点で検討を行い、市場を分析するとともに、必要に応じて市場の開拓も行います。

インキュベーションステージ

研究開発が進み実現のめどが立つと、インキュベーションステージに移行します。ここでは営業やマーケティングのサポートを得ながら研究者自身が戦略を考え、より事業に近い形に育てます。また、開発してきたものがお客様にとって価値があるか、お客様と共同で実証し、有効性が認められれば事業化に進みます。

労働安全衛生

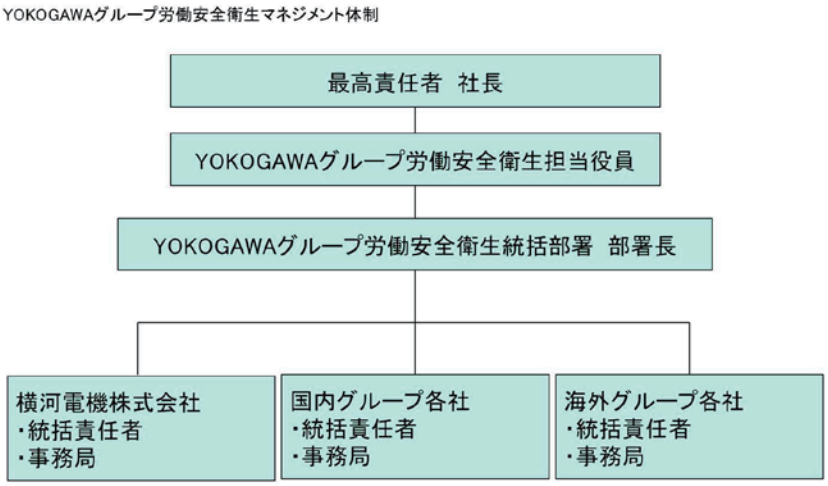
YOKOGAWAグループは、「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識の下に、YOKOGAWAグループで働くすべての人々の、安全の確保、健康の保持増進を推し進め、快適な職場を提供していきます。YOKOGAWAグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS*1）を導入し、労働安全衛生に関わる活動水準の継続的な向上とリスクの低減を推進しています。リスクアセスメントの実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、グループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを定期的に行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、安全衛生パトロールなど、従来からの活動を融合させ、仕組みの有効性を高めています。

*1. Occupational Health and Safety Management System

YOKOGAWAグループ労働安全衛生方針

YOKOGAWAグループは「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識の下に、YOKOGAWAグループで働くすべての人々の、安全の確保、健康の保持増進を推し進め、快適な職場を提供していきます。

- 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、労働安全衛生マネジメント活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、労働安全衛生の向上に努めます。
- 労働安全衛生に関わるリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減に努めます。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々並びにお客様、株主、地域社会、取引先等との良好なコミュニケーションを促進します。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々に、労働安全衛生を確保するための必要な教育・訓練を実施します。
- 定期的に監査を実施し、労働安全衛生システムを継続的に向上させます。



労働安全衛生マネジメント体制

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の運用

YOKOGAWAグループは、「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識に基づき、グループで働くすべての人々の安全確保と、健康の保持・増進のためにOHSMSを運用しています。

定期的に、リスクアセスメントの実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、グループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、安全衛生パトロールなど、従来からの活動を融合させ、仕組みの有効性を高めています。

YOKOGAWA グループにおける労働安全衛生の目標

- **労働災害の撲滅・低減**
  YOKOGAWAグループで働くすべての人々の安全を確保し、健康を保持増進する。
- **労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の確立・維持・向上**
  (1) PDCAの実行と情報共有により、労働安全衛生活動の継続的な向上を図る。
  (2) すべてのグループ会社でリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減を図る。
  (3) 内部監査の実施により、労働安全衛生レベルの維持・向上を図る。
- **法規制等の遵守**
  労働安全衛生に関わる法律、規則、条例等を遵守する。
- **労働安全衛生活動の実施**
  (1) 安全の確保、健康の保持・増進を図る活動
  (2) 交通安全意識高揚のための活動
  (3) 労働安全衛生教育
  (4) 防火・防災訓練
- **労働安全衛生情報の開示**
  労働安全衛生に関する取り組みや成果を開示し、YOKOGAWAグループで働く人々並びに社会とのコミュニケーションを図る。

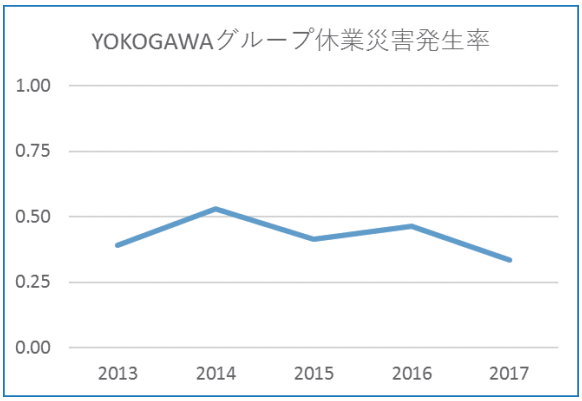
労働安全衛生教育・訓練

YOKOGAWAグループ全体の活動水準を維持・向上、労働災害の撲滅を目的に、国内グループ会社の全従業員を対象としたeラーニング、活動の責任者や事務局、新任者などを対象とした教育、安全衛生委員会での学習会、およびお客様のプラントや工場などにおける作業時の安全確保に関する研修も行っています。また、各グループ会社でも救急救命訓練や通勤車事故対応演習などを実施しています。

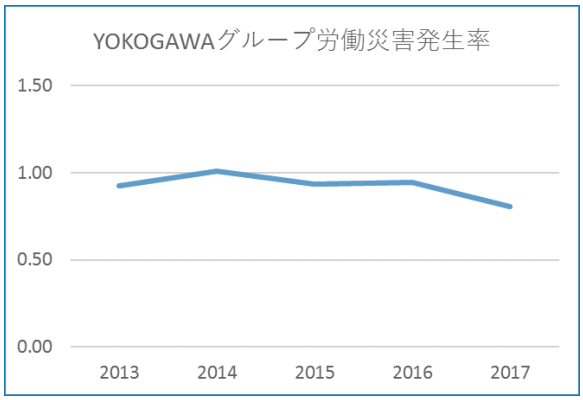
救命講習の様子（横河電機株式会社）

労働災害の撲滅・低減

YOKOGAWAグループでは、四半期ごとに国内外グループ会社の労働災害実績を集計・分析し、労働災害の撲滅・低減、活動内容の改善に取り組んでいます。YOKOGAWAグループで発生した労働災害については、イントラネットで情報を公開し、グループ内に水平展開することにより、同種や類似の災害の再発防止に役立てています。



休業災害発生率＝休業災害件数÷延べ実労働時間数×100万



労働災害発生率＝（休業災害件数+不休災害件数）÷延べ実労働時間x100万

交通安全活動

横河電機は、交通安全の推進、事故防止のため、地域の自治体や警察署などの協力を得て、各種交通安全講習会を開催しています。業務や通勤で自動車または自転車を運転する社員に対して、受講を義務付けています。

自動車の運転については、交通ルールの順守を図るだけでなく、地域で開催されるセーフティドライバーコンテストへの参加、相互啓発による安全意識の高揚にも取り組んでいます。地球環境への負荷軽減につながる「エコドライブ」も導入しています。

自転車安全利用講習会

健康経営

横河電機は、社員の健康維持・増進に関する施策として、場所や時間にとらわれない働き方や働きやすいオフィス環境の整備、労働時間管理、健康開発プログラムなどに取り組んできました。
2016年9月には、社員の健康に関する各種の取り組みを健康経営の観点からさらに加速していくため、健康経営に関するグループ共通の基本方針として「健康宣言」を制定しました。

2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人認定ロゴマーク

健康宣言

「YOKOGAWAは、心身の健康の維持・増進に自ら努める社員を支援し、いきいきと活力のある職場を作り、より豊かな人間社会の実現に貢献できる会社を目指します。」

従来からの健康維持・増進施策に「健康宣言」という支柱を得た当社の取り組みは、経済産業省と日本健康会議が、健康保険組合と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人に対して与える「健康経営優良法人2018」（ホワイト500）の認定を、2017年に引き続き2年連続で受けることができました。
今後も健康経営の推進体制を整え、定量的・定性的に評価して改善に取り組むとともに、グループ各社に活動を広げ、グループ全体での生産性の向上、社員のモチベーション向上、医療費の削減などの実現を目指してまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員支援プログラム(EAP)

健康で充実した会社生活を送るためにEAPを推進

社員が健康障害やライフステージの変化によって本来の能力を十分に発揮できない状態を回避し、継続して高いパフォーマンスを発揮できるように社員支援プログラム（Employee Assistance Program：EAP）を導入しています。YOKOGAWA EAPにおいては、現状にあった制度の見直しを行いながら働きやすい環境を整えて、ストレスなどのケアを考えたメンタルとキャリアの両面から社員をサポートし、社員が健康で充実した会社生活が送れるよう努めています。

EAPの主な活動

周知活動	E メールやホームページを活用して関連情報を提供し、メンタルヘルスに関する理解の促進に取り組んでいます。
メンタルヘルス研修	新人研修・新任マネージャー研修などを実施し、予防・早期発見に努めています。
ストレス調査	ストレス調査の結果を基に職場のストレス要因を把握し、その予防・対処・解消方法などを支援し、快適な職場づくりを目指して職場と一体となった活動を展開しています。
復職支援	メンタルヘルス不調者、休職者、復職者のケアおよびよりスムーズな職場復帰と再発防止に向けて、段階に応じて本人・職場への適切な支援ができるよう、体制を整備し取り組んでいます。
健康開発（健康増進策）	社員一人ひとりの心身の健康度アップを目的に生活習慣、とりわけ運動習慣の改善を柱とした「健康開発（健康増進策）」を実施しています。運動によって身体的疾患だけでなくメンタル系疾患の予防にも有効とされおり、社員自身がコンディションを確認しセルフケアすることで健康増進を図ることを支援するものです。
相談対応	社内・社外の相談体制を確立し、メンタルヘルスのみならず人間関係やキャリアに関する悩み、セクハラ、パワハラ、差別（LGBT 含む）など、あらゆる相談に応じています。

人権尊重

YOKOGAWAは、企業理念、企業行動規範、Group Management Standards (GMS)において、人権尊重をグループ全体の方針として明確に定めています。また、人権侵害を未然に防ぐ手段として、YOKOGAWAで働く人すべてを対象とする、「相談・通報窓口」を設けています。

Group Management Standards (GMS)

GMSは、グループの経営に必要な基本方針を定めた文書体系で、YOKOGAWAグループ全体に適用されています。この中に、人権、法令順守、労働安全衛生などに関する具体的なルールやガイドラインが示されています。
例えば「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」では、人権に関して次のように定めています。

（以下、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」より抜粋。）

03 基本的人権の尊重
私たちは、YOKOGAWAグループがかかわるすべての人々の基本的人権と個人の尊厳を常に尊重します。

27 機会均等
私たちは、社員一人ひとりの基本的人権を尊重します。人種・肌の色・国籍・性別・宗教・年齢・社会的身分・障害・その他 YOKOGAWAグループの正当なビジネス上の利益と関係しない要素に基づく差別を行わないことがYOKOGAWAグループの基本方針です。また、事業を行う各国、地域の法令、個々の労働契約などの取り決めを遵守の上、十分なコミュニケーションを通じて労使間の信頼関係の維持・発展に努めます。

28 強制労働・児童労働の禁止
私たちは、世界のいかなる職場においても、強制労働および児童労働を禁止します。いかなる形態においても、労働を強制し、また本人の意思に反して就労させることは許されませんし、各国における就業最低年齢に満たない児童を就業させてはなりません。取引先など、たとえ間接的なかかわりの場合でも、非人道的な行為に加担することがないように注意しなくてはなりません。

29 健康・安全の確保
私たちは、労働安全衛生に関連する法律を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、安全衛生の向上に努めます。YOKOGAWAグループで働くすべての社員の安全の確保、健康の維持増進を推し進め、快適な職場環境の実現に向けて計画的に改善に取り組みます。社員一人ひとりは、決められた安全・衛生対策に協力し、行動しなければなりません。

30 嫌がらせ（ハラスメント）の禁止
セクシャルハラスメントやストーカー行為、パワーハラスメントなど、一切の嫌がらせ（ハラスメント）行為を行ってはなりません。私たちは、一人の人間としてお互いを尊重し、嫌がらせ行為を許さない企業風土を築いていきます。

人権尊重

企業理念

YOKOGAWAの企業理念は、「豊かな人間社会の実現」を企業の存在目的とし、社員に「よき市民」であることを求めています。

この企業理念は社員一人ひとりに浸透しています。この企業理念に基づき、YOKOGAWAは計測・制御・情報の技術で、生活を支えるエネルギー、情報通信、上下水などの社会インフラに貢献し、また、産業インフラの効率運用と労働者の安全に貢献しています。また、世界各国のYOKOGAWAの拠点では、地域の災害支援や社員のボランティアによる人道支援が活発に行われています。

企業行動規範

企業行動規範の5つの柱のひとつに、人権の尊重を掲げ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重することを明示しています。あわせて、具体的な行動指針として、健全な職場の維持、嫌がらせ・差別・プライバシー侵害をしないことを定めています。

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトに謳われている「人権」の方針を尊重し、国際的な人権規範を遵守していきます。

ISO 26000

ISO 26000は、国際標準化機構（ISO）が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの７つの中核主題を提示しています。

当社はグローバル市場でビジネスを行う企業として、社会的責任に関する国際規格ISO 26000を尊重し、人権等に配慮してビジネスを遂行しています。

サプライチェーンにおける人権配慮

YOKOGAWAは、Group Management Standards（GMS）に基づいて、サプライチェーンにおける人権に配慮しています。「サプライチェーンCSRガイドライン」の中で、強制労働の禁止、非人道的な扱いの禁止、児童労働の禁止、差別の禁止、適切な賃金労働時間の法令順守、従業員の団結権について指針を示し、お取引先様に遵守をお願いしています。

人権に関する取り組み事例

Yokogawa Engineering Asia（シンガポール）

Yokogawa Engineering Asia (YEA)は、Tripartite Alliance for Fair Employment Practices（公正雇用慣行のための三者連合：TAFEP）に雇用者として署名しています。YEAは雇用における差別の撤廃に努め、年齢、人種、性別、宗教、家族の状況に関わりなく、個人の能力や経験に基づいた採用や処遇を行い、また、育成の機会を平等に提供するなどの、公正な雇用慣行に努めています。

Yokogawa South Africa（南アフリカ）

南アフリカは、黒人やその他の歴史的に不利な立場にある南アフリカ人(HDSAs)の雇用を奨励し、人種の公平さを実行に移すプログラムとして Broad-Based Black Economic Empowerment(B-BBEE)を採用しています。Yokogawa South Africa（YMA-SA）は、2015年5月に執行された新コードにおいてレベル4認定を受けました。その後、改善を進めることで、現在はレベル３にレベルを上げています。

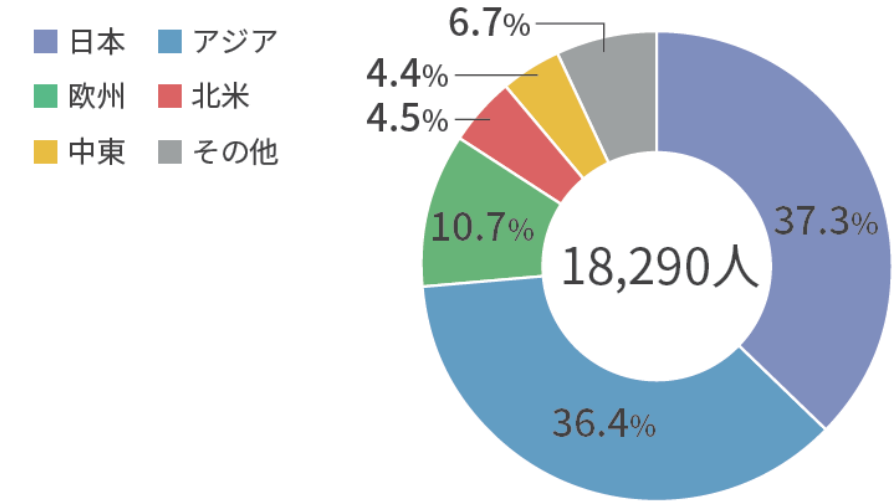
ダイバーシティ＆インクルージョン

人種・国籍・性別・宗教・年齢・社会的身分・障害の有無に関わらず、多様な経験、知識、感性、視点、文化、背景、価値観などを持つ人財を積極的に採用、育成、登用していきます。そして、デジタル技術を活用して、柔軟な働き方を実現し、社員の誰もが安心して安全に自分らしく働ける環境をつくり、互いに個性を尊重し合い、効果的で建設的なコミュニケーションとコラボレーションにより、新たな価値を共創していきます。

人財の多様化

グローバルに事業を拡大するなかで、多様な人財が活躍し続けることは、YOKOGAWAの強みであり必須条件でもあります。海外のみならず、日本においても多様な人種・国籍の人財の活躍を推進しています。横河電機本社では、グローバル化の推進と海外グループ社員のキャリア形成のために、海外グループ社員の日本への受け入れを拡大しています。日本語と英語の2か国語による社内規程・業務連絡・食堂メニューの記載や社内放送、また、イントラネット上に日本での生活関連情報を適宜提供するなど社内インフラも整備しています。2013年からは、日本と海外の双方向から文化や習慣を理解するための研修プログラム「Cross Culture & Communication」「Japanese Culture & Communication」を実施しています。多様化と対応力の向上を進めることで、多様な価値観を融合し新しい価値が創造されることを期待しています。

また、日本の大学への留学生や海外の大学からの採用者も増加しており、今後も横河電機本社を中心に人財の多様化を積極的に進めていきます。



※その他：ロシア、ブラジル、オーストラリア等

地域別常勤従業員数（グループ全体）

女性の活躍推進

中期経営計画の人財戦略に基づき、ダイバーシティ推進の一環として、女性社員の活躍を積極的に推進しています。

2015年4月よりダイバーシティを推進する専任組織を設置し、女性リーダー候補者一人ひとりの育成計画を作成して進捗確認するなど、積極的な育成に取り組んでいます。さらに、女性社員を対象とするキャリア開発研修およびマネージャーの意識啓発を図る研修やセミナーを開催しています。マネージャーに占める女性比率は、2018年7月1日に5.1%となり、先の中期経営計画「Transformation2017」の目標（2014年度比倍増の5%）を達成しました。今後は次の目標として、2020年度までに7%の目標を掲るとともに、対象をグローバルに拡大し、2020年度までに12%を目指して取り組んでいきます。採用活動においては、採用者数の女性比率30%を目標とする中で、長期的には、社員の男女比率の適正化を目指します。なお、2018年新卒入社の女性比率は42.6%となりました。

また、多様な社員が働きやすく、挑戦し成長できる環境づくりのために、2016年4月に在宅勤務制度や時間単位休暇制度を導入するなど、働き方改革の活動と協調しながら、制度と風土の改革に取り組んでいます。なお、2016年3月から、女性活躍推進法に基づき「一般事業主の行動計画」を策定し、厚生労働省のWebサイトに公表しています。また、2016年7月には、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の認定（5つの評価項目すべてを満たす認定段階3（3つ星））を取得しています。

えるぼしマーク

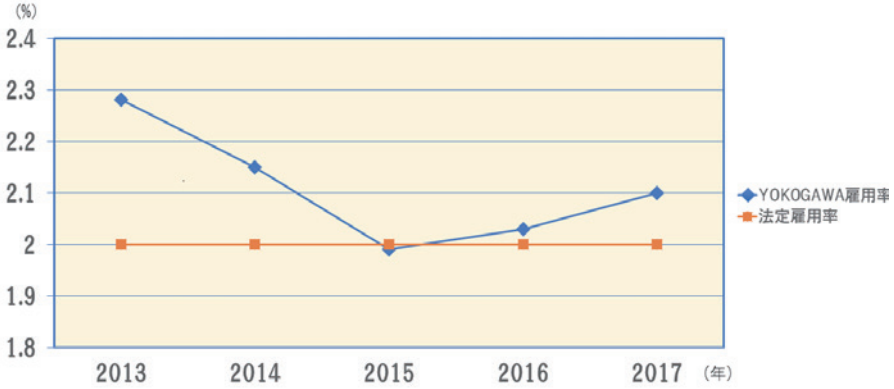
障害者の活躍推進

横河電機では1992年にノーマライゼーションプロジェクトを発足させて以来、一貫して積極的な活動を継続しており、障害のある社員が技術・製造・営業・事務などさまざまな分野で活躍しています。

1999年度には横河ファウンドリーを設立し、同年、障害者雇用促進法に基づく特例子会社に認定されました。自立・自律性、向上心、チャレンジ精神をキーワードに、知的障害や発達障害のある社員の雇用も促進しています。

2002年度からは、日本国内グループ会社で障害者実雇用率の「グループ算定」の認定を受けており、労働関係機関と連携を図りながら、会社説明会を開催するなど、積極的かつ継続的に、2020年度に2.3%を目標に躍推進に取り組んでいます。

YOKOGAWAは今後も継続して障害のある社員に活躍の機会を提供していきます 。



障害者雇用率の推移

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員を取り巻く環境、価値観は、様々なライフステージなどにより絶えず変化しています。その変化に応じて、社員がより安心して仕事に専念できるように、フレックスタイム制、在宅勤務制度、時間単位休暇制度、フレックスホリデーなど柔軟性のある勤務制度を整備して、社員のワーク・ライフ・バランスを支援しています。

横河電機では子育てと仕事の両立について、就労面では、小学校入学始期まで利用できる育児時間や子の看護休暇などの制度、経済面では、子1人につき年1回10万円を支給する次世代育成支援金制度などがあります。これらの制度は、男女を問わず多くの社員が利用しており、復職後も働きやすい制度の充実や職場の理解と支え合う風土により、育児休職取得者は、ほぼ全員の復職を実現しています。また、男性の育児参画も推進しており、男性の育児休職取得率は1.3%（2016年度）から7.2%（2017年度）へ増加しています。
さらには、本社敷地内に東京都認証保育所ポピンズナーサリー武蔵野を誘致し、社員はもちろん地域の方の子育てと仕事の両立も応援しています。これらの活動が評価され、2007年に子育てを支援している企業として東京労働局長から認定を受けています。

2016年4月に横河電機で導入した在宅勤務制度や時間単位休暇制度は、時間や場所に捉われないワークスタイルとして育児や介護を必要とする社員だけに限らず、多くの社員が利用しています。利用しやすい風土作りの一環として、制度を有効活用している社員の働き方紹介や社長メッセージを社内報に掲載しました。また、多様な働き方の事例や制度を紹介する情報サイトHataLabo（働き方研究所）をイントラネット上に開設するなど、様々な媒体を利用して制度の活用を推進してきました。
在宅勤務制度の利用推進のため、全社員を対象に1か月間にわたりHataLaboキャンペーンを実施しました。制度導入後、1か月30人前後だった利用者数は、キャンペーン期間中1か月765人まで増え、現在では1か月300人前後（全社員の約10%）の方が利用しています。今後は、さらにフレキシブルで柔軟な働き方ができる環境を実現するために、在宅勤務からテレワークへと枠を広げていきます。

くるみんマーク

ハタラボ所長マーク

時間単位休暇制度は、2017年は、利用者数998人、総利用時間9,099Hで、社員の半数以上が利用しました。

今後も、多様な社員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを図りながら、挑戦し成長できる環境を提供し、新たな価値づくりができるよう働き方改革を推進していきます。

多様な人財の活躍推進のための環境整備：ハラスメントの防止

ダイバーシティを推進し、多様な人財が活躍できる環境を整えるため、2016年12月に、「ハラスメントに対する会社方針」の改定および「ハラスメント防止ガイドライン」の作成を行いました。お互いを尊重し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、育児・介護休業等の利用を阻害するハラスメント、ストーカー行為、性的マイノリティ(LGBT)への差別的な言動など、一切のハラスメント行為を許さないことを横河電機および日本国内グループ会社の社員に周知し、遵守・実践を図っています。

また、横河電機内に「横河グループ総合相談窓口」を設けており、横河電機および日本国内グループ会社の社員が、ハラスメントを含む様々な相談をすることができます。相談があった場合は、相談者のプライバシーに配慮し、相談者の意向により、必要なヒアリングや職場実態を調査します。ハラスメントの事実があった場合は、ハラスメントを行った本人に対し、厳正な処分を行ったうえで、再発防止の対策を求めるなど、適切な指導をしています。相談者および事実関係の確認に協力した社員に対し、不利益な取り扱いをすることはありません。

人財育成

重要な経営資源である多様な人財は、YOKOGAWAの成長の鍵を握り、新しい価値を創造していくための源泉です。YOKOGAWAは、中期経営計画「Transformastion2020」の目標達成を目指して「事業変革に向けた人財力の強化」、「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」、「健康経営」を柱とする人財戦略を推し進め、お客様とのCo-innovationを通じて、お客様とともに新しい価値を創造していきます。

社員と会社がともに成長し続ける企業文化へ

事業変革に向けた人財力の強化

より付加価値の高い業務を担える人財を育成するために、また、新たな事業領域へ踏み込む人財をサポートするために企業内大学「YOKOGAWA University」を中心に能力とスキルの開発・訓練プログラムを導入します。誰もが自発的に、いつからでも、いつまでも挑戦し続ける機会を得られ、互いに教え学びあう風土を作ることで、組織として永続的に成長できる企業への変革を目指しています。

グローバル人財育成

YOKOGAWAの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、グローバルに成功をもたらすことのできるリーダーの育成を大きな経営課題の一つと捉えています。そこで2018年度より、将来の経営を担うグローバル人財を育てるためのCommitteeを立ち上げ、人財の可視化と発掘・育成に取り組んでいます。

また、2011年から若手人財を中心にスキルの習得を目的とした「グローバル・タレント・ディベロップメント・プログラム」を開始し、継続して実施しています。英語でのロジカルコミュニケーション力、プレゼンテーション力、ネゴシエーション力等を強化し、グローバルビジネスにおける実践力を養成しています。

他にも、YOKOGAWA人として持つべき価値観についての研修や、グローバルな視点で歴史や文化の違いなどをとらえる力を身に付ける研修なども行い、グローバル人財の裾野を広げています。

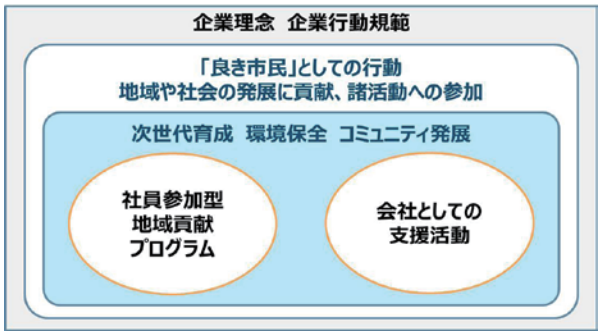
社会貢献活動

YOKOGAWAグループは、より豊かな人間社会の実現をめざし、地球環境保全や社会的な課題の解決に取り組んでいます。

YOKOGAWAの地域貢献活動

YOKOGAWAは、企業も社会の一員であることをよく自覚し、「良き市民」として地域と調和しています。事業を通じて社会に貢献するだけでなく、幅広い地域貢献活動を推進しています。YOKOGAWAは、事業を展開する世界のあらゆる国や地域で、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。

また、社員が「良き市民」として地域貢献活動に参加することを支援し、地域コミュニティの人材育成、環境保全活動を始め、社員が有する様々なスキルや能力を活用できるボランティアプログラムを用意します。



社会的課題の解決、
持続可能な社会の実現に貢献

グループ各社の地域貢献活動

グループ各社の地域貢献活動をWebサイトでご紹介しています。
https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/social/community/

ガバナンス/Governance

コーポレート・ガバナンス 81
内部統制システム 84
リスクマネジメント 85
コンプライアンス 87
情報セキュリティ 92
品質保証 94

基本方針

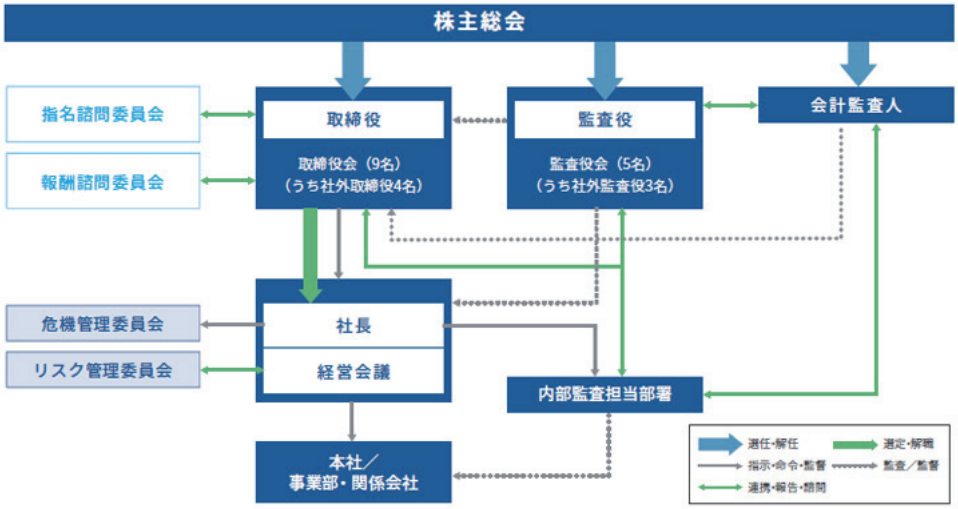
当社グループは、グループ全体に適用される企業理念とＹＯＫＯＧＡＷＡグループ企業行動規範を定め、すべてのステークホルダーとの適切な関係を持ち、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。また、「企業は社会の公器である」との考えのもと、健全で持続的な成長により、株主、お客様、取引先、社会、社員等すべてのステークホルダーからの信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置付けています。

当社グループは、企業価値の最大化を実現するためには、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話のための情報開示等が重要と考えています。

当社グループは、こうした考え方からコーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組む基本方針として「YOKOGAWAコーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を制定し、公開しています。

ガバナンス体制

ガバナンス体制図



経営執行監査体制と機能

取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

また、社外役員選任の透明性を高めるため2014年度に社外役員独立性基準を取締役会で決議しました。

取締役会

経営に関する意思決定機関として、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、その実現に向け、収益力および資本効率の改善を図り、企業戦略等の大きな方向性を示しています。また、業務執行の監視・監督を行うとともに、取締役の職務執行に関する規定を整備し、業務執行に関する監督責任を負う体制を確立しています。株主の信任に裏づけられた経営を実践するため、取締役の任期は1年です。

取締役会の外部評価

2015年度には、外部機関であるジェイ・ユーラス・アイアール株式会社の支援のもと取締役会評価を実施、2016年度は、各取締役および監査役へのアンケート形式による取締役会評価を実施しました。取締役会はこの結果および前年度の評価で挙がった課題の対応状況を踏まえて議論し、自らの実効性に関する分析・評価を行いました。その結果、取締役会が、その規模、構成、運営状況、各構成員の資質、委員会の状況等において、経営に対する監督機能 を発揮するための体制が構築されていること、また、取締役会での議論もオープンで活発に行われていることを確認しました。前年度の課題「取締役会で議論すべき本質的な議題についての議論により集中すること」については、取締役会の時間配分を見直し、経営戦略に関する議論を強化する方向で改善を進めています。「サクセッションプランの強化」については、経営者候補評価育成プログラムを開始し、これと指名諮問委員会の活動とを連携し、全社としての取組みを強化していることを確認しました。以上のことから、取締役会は、有効に機能していると評価しています。

今年度の課題として、「中長期的な経営戦略および取締役会の多様性に関する議論の強化」が挙がりました。課題への取り組みとして、前年度までの課題への対策を継続することに加え、社外取締役も含めた取締役が次期長期経営構想および中期経営計画策定の討議へ検討段階から参画しています。また、多様性については、当社の機関設計を踏まえたうえで、経験、知識、姿勢等幅広い視点で議論をしています。さらに、今年度、社外監査役にコンシューマビジネスに知見があり、CSR担当等実務経験が豊富で、他社での常勤監査役経験のある女性を招へいしています。

経営会議

取締役会は、意思決定の迅速化を図るため、業務執行にかかる意思決定を経営会議へ権限委譲しています。経営会議は、社長、執行役員（外国人2名を含む）および常勤監査役で構成され原則月に1度開催しています。全ての決議内容は取締役会に報告しています。

監査役会

監査役会は、原則月に１度開催しています。監査役は重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、内部監査担当部署、法務担当部署およびコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、それぞれの活動状況等について、情報交換を行い、情報を共有するとともに、積極的に提言を行っています。また、会計監査人との相互の連携を深め、会計監査人と監査役会の密に情報交換を行うことにより、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

指名諮問委員会、報酬諮問委員会

取締役の指名および報酬の決定に関して意見を取締役会に答申する「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を任意の諮問機関として設置しています。それぞれの委員会はともに、取締役会が指名した6名の取締役で構成され、その過半数の4名は社外取締役で構成されています。

ー指名諮問委員会

取締役・監査役候補者の選定ならびに執行役員および次期代表取締役社長の人選および取締役に求める人財像（資質、実績等）について、当社グループの継続的発展およびコーポレート・ガバナンス上、すべてのステークホルダーの視点で最適なものとなるよう答申を行います。

ー報酬諮問委員会

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な事項と位置付けており、取締役の報酬等については、その決定の客観性および透明性を高めることを目的に、取締役会決議に基づきその過半数を社外取締役とする3名以上の取締役で構成される任意の諮問機関「報酬諮問委員会」を設置し、同委員会の審議を経た答申をもとに決定しています。

内部統制システム

YOKOGAWAでは、企業価値を高めるために人財、資産、予算といった経営資源を適切に配置し、それらを機能的に動かす経営管理のことを「内部統制」と位置づけています。

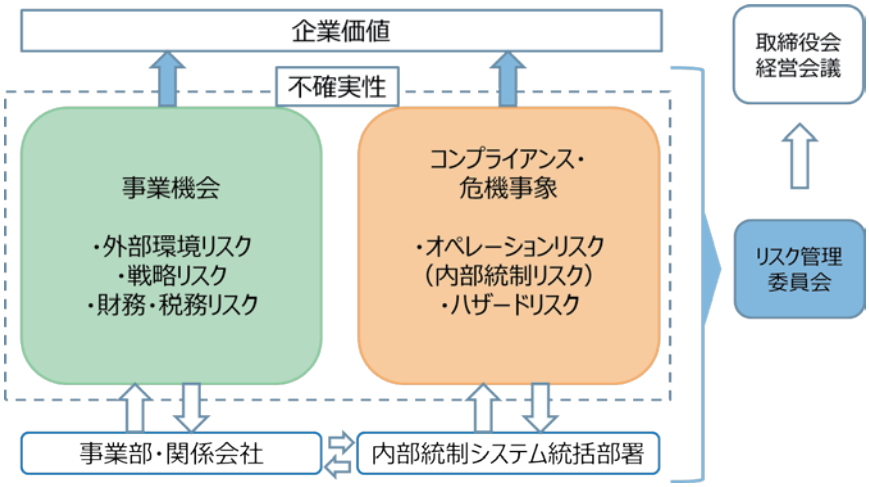
内部統制を実現する手段として内部統制システムを構築し、「経営効率の向上」、「不祥事の防止」の両面をコントロールしています。
『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。各システムの責任者は、システムの監査機能を有し、グループ各社のシステムが実効性・効率性を確保（維持改善）するよう活動します。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。内部統制システムの実施に当っては、結果指標、行動指標を明確にし、指標の達成状況の評価に合わせてPDCAサイクルを回しています。内部統制システムの有効性に関する内部監査は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査担当部署が実施しています。

これにより、業務の適正を確保し、グループ全体の企業価値の向上を目指しています。

YOKOGAWAグループは、各組織において企業価値に影響をあたえる不確実性をコントロールするためのリスク管理体制、および経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、速やかに対応するための危機管理体制を整えています。

リスク管理体制

グループの企業価値に影響をあたえる不確実性をリスクと定義し、事業機会とコンプライアンス・危機事象の観点から分類、管理しています。



リスク管理体制

グループにおける効果的なリスク管理を実現するため、リスク管理の統括責任を持つ代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、グループとして重点的に管理すべき重大なリスク（重点管理リスク）を選定し、定期的に活動の進捗を確認しています。

グループの各組織は、自律的なリスク管理活動の一環としてリスクを洗い出し、評価するとともに、対応策を立案、実行しています。また、各組織にリスク管理責任者を設置し、グループ・グローバルのリスク管理のためのネットワークを確立しています。

リスクの評価においては、外部環境や戦略などの「事業機会のリスク」と、品質、環境、安全衛生、労務、企業倫理（横領、粉飾、データ改ざん、贈収賄、ハラスメント他）、危機管理などの「コンプライアンス・危機事象のリスク」の重大度を、影響度および発生可能性の面から評価しています。影響度を評価する際は、財務的・人的側面のほか、社会・環境面での影響も考慮しています。

内部監査担当部署は、グループのリスク管理プロセスの有効性を評価し、重要な事項は取締役会及び監査役に報告しています。

情報のエスカレーション

YOKOGAWAグループは、経営に深刻な影響を及ぼす恐れがあり、また社員の生命が危ぶまれる重大災害、事故、事件などが発生した場合に、被害を最小限にとどめるためには迅速な初動対応と経営トップへの報告が重要と考えています。

そのために「YOKOGAWAグループ重大災害・事故・事件の報告に関するガイド」を定め、グループ全社員に周知徹底しています。これには「報告すべきこと」「報告ルート」「報告手段」など詳細が定められています。また毎年このガイドを見直し、情報のエスカレーションの強化を図っています。

事業継続管理（BCM）活動

当社の主たる事業である制御事業は、電気・ガス・上下水道などの社会インフラに深くかかわっています。災害発生時にも事業活動を継続し、社会インフラの維持や復旧にできる限り迅速に対応・貢献することを目的として、YOKOGAWAグループ事業継続計画（BCP）を策定しています。

BCP 訓練の様子

発生が懸念されている大規模地震や感染症の流行など、グループ経営に重大な影響をもたらすリスクを想定した対応計画や行動ガイドラインを作り、グループ各社と連携しながら内容の拡充に取り組んできました。さらに、策定したBCPの有効性を高めるために、経営層をはじめ危機管理組織のメンバーによる訓練を定期的に実施して課題を抽出し、BCPの継続的な改善を図る事業継続管理（BCM）活動を進めています。また、社員の安否を迅速に確認するためのシステムを導入し、訓練を定期的に行って習熟度を高め、有事に備えています。これらの活動は、2016年に相次いで発生した熊本地震や鳥取県中部地震などの際の迅速な初動対応に活かされました。

当社は、今後もBCPの内容を継続して見直し、災害リスクへ対応していきます。

海外で働く社員を危機から守るために

グローバルで活躍する社員を危機（テロ、暴動、誘拐、一般犯罪等）から守るために、世界各地のリスクに関わる情報を適宜収集し、該当するエリアで働く社員に対してダイレクトにアラート情報を届けています。全社員向けには、日常的にビジネスで関わりのある地域の情況について理解しておくことが重要だと考え、定期的に海外安全ニュースを配信しています。また自分の身の安全を確保するための、海外テロ対策訓練の実施や知識習得のためのセミナー開催などを行っています。

今後も社員の安全を守るために、日々、様々な施策の検討・改善を進めていきます。

訓練の様子

コンプライアンス

YOKOGAWAは「コンプライアンス最優先」を礎とし、コンプライアンスの基本原則を「YOKOGAWAグループ企業行動規範」として定め、法令、条例、その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行うことを基本方針としています。

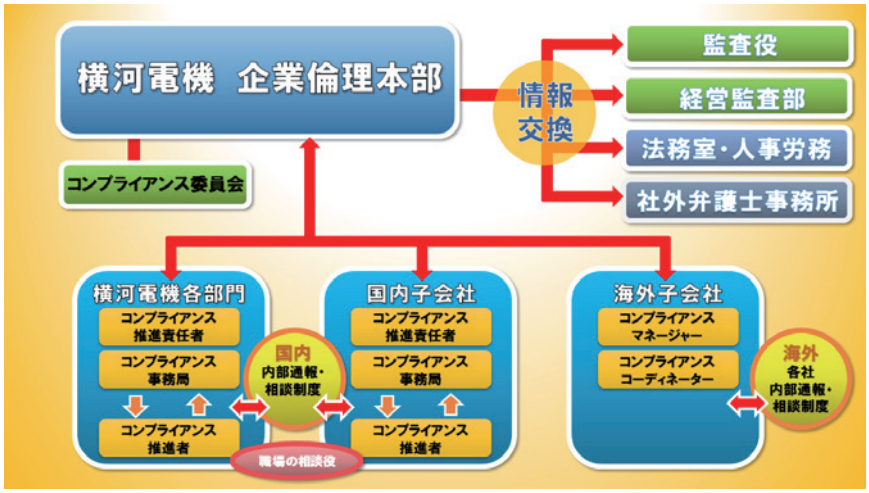
また、日常業務のなかで遭遇する問題について遵守すべき事項は、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」に定めてグループ全体に徹底周知し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。

不正や不祥事を未然に防止するために、「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の2本の柱を構築しており、健全で風通しの良い企業活動を推進しています。

コンプライアンス推進体制

「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の構築のために、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握、対処のために、企業倫理担当部署を設置し、コンプライアンス経営を強力に推進しています。また、職場に密着したコンプライアンス推進体制をグローバルに整備しています。

国内では職場の相談役でもあるコンプライアンス推進者がコンプライアンス意識の浸透・定着に向けた推進活動を展開しています。また、各組織のコンプライアンス事務局およびコンプライアンス推進者の代表者に定期開催の「コンプライアンス委員会」に参画してもらい、情報の共有化と活動の進捗管理を行っています。



腐敗防止の取り組み

YOKOGAWAは、企業行動規範に、納入業者との関係、政治や行政との関係、利益相反の禁止を定め、権限を個人の利益のために濫用する、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組んでいます。

具体的には、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」や「贈収賄防止ガイドライン」などのルールを定めて運用すると共に、コンプライアンス推進の一環として啓発活動やコンプライアンス意識サーベイなどで浸透と徹底を図っています。

贈収賄防止の取り組み

YOKOGAWAは、国内および海外における公務員のみならず民間人を含めた贈収賄防止に関し、グループ各社で事業活動を行う各国の贈収賄防止法を遵守しています。

また、贈収賄に関するリスク評価を行い、グループ各社で管理をしています。さらに、「贈収賄防止ガイドライン」を制定し、全社員に周知した上で、贈収賄の防止と公正かつ適正な企業活動の実践を図っています。

また、「サプライチェーンCSRガイドライン」で贈収賄防止を定め、お取引先様と共に贈収賄防止に取り組んでいます。

2017年度において、贈収賄に関する違反や制裁を伴う事例はありませんでした。

反競争的行為防止の取り組み

YOKOGAWAは、競争法の遵守をグループ経営における重要事項の一つと位置付けており、「YOKOGAWAグループ企業行動規範」においても、競争会社との公正、透明、自由な競争をグループの基本姿勢として掲げています。

また、競争法遵守をより確実なものとするため、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」や「競争法コンプライアンス規程」においてより具体的なルールを定め、競争法に関する社内教育を実施することにより、従業員のさらなる意識向上を図っています。

2017年度において、反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置はありませんでした。

インサイダー取引防止の徹底

インサイダー取引を未然に防ぐために、Group Management Standards (GMS)「インサイダー取引防止に関する規定」を定めているほか、「コンプライアンスガイドライン」の中でもインサイダー取引の禁止に関する項目を設けています。さらに、グループ全体で遵守体制を整備し、教育等によりインサイダー取引の防止を徹底しています。

横河電機の株式の買付・売却を行なうYOKOGAWAグループ各社の役員又は従業員等は、各社の「インサイダー取引防止担当者」を通じて、事前確認の手続きを取っています。

また、以下の対象者については、四半期決算期末日（6、9、12、3月末）から各決算発表日までの期間の売買を一律禁止しています。

1.横河電機、横河ソリューションサービス、横河マニュファクチャリング、横河計測各社の役員及び管理職
2.横河電機及び国内子会社において四半期決算の作成・公表に直接従事する者

税務コンプライアンスの取り組み

YOKOGAWAは、事業のグローバル化に伴い、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行し、適切な税務リスク管理を実施するため、税務処理にあたっては、下記事項を遵守しています。

1.各国の税務関係法令に従い、適正に納税する。
2.税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、適切な税務対応を行う。
3.税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める。
4.OECD（*1）移転価格ガイドライン、BEPS（*2）行動計画などの税務の国際基準を尊重し、税務対応を行う。
5.各国における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努める。

*1: OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）：経済協力開発機構
*2: BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）：税源浸食と利益移転

反社会的勢力排除の取り組み

「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」に、「秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力への対応」について記載し、グループ全体で反社会勢力排除に取り組んでいます。また、コンプライアンス研修や社内報を通じて、不当要求に対する基本姿勢や対応にあたっての考え方などを社員に周知しています。

さらに、東京都暴力団排除条例に対応して、「取引基本契約」に反社会的勢力排除条項を盛り込んでいるほか、既存のお取引様、請負業者、お客様とも「反社会的勢力の排除に関する覚書」を締結しています。

啓発活動の実施

YOKOGAWAは、「社員一人ひとりがコンプライアンスに関する意識・気づきのセンスを養い、クリーン、クリアでオープンな高い倫理感を持った風土の醸成を図る」ことを目的として、コンプライアンス研修や教育などの様々な啓発活動を実施しています。

コンプライアンス研修・教育の実施

グループ全体へのコンプライアンス意識の浸透と定着を目指し、2017年度も国内・海外のグループ会社で、コンプライアンス研修を行ったほか、国内では、マネージャー昇格時、海外赴任時、新入社員の入社時などの機会でも、役割に応じた研修を行いました。

また、コンプライアンスに関する重要なテーマについて、総合的に学び、グループ社員として必要な知識を習得することを目的としたｅラーニングによる教育を海外のグループ会社を中心に実施しています。

コンプライアンスガイドラインの活用

企業行動規範を具体的に展開し、業務活動の中で遵守すべき事項をまとめた「コンプライアンスガイドライン」を定め、社員に周知しています。新入社員などには入社時に配布し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

現在、日本語、英語、中国語、およびポルトガル語版を発行し、国内・海外のグループ会社で活用しています。

コンプライアンス・ニュースの発行

2ヶ月に1回、「コンプライアンス・ニュース」を発行し、職場風土や最近の企業不祥事など時節に合ったテーマを選び、社員のコンプライアンス意識向上を図っています。

不正行為事例集改訂版の発行

コンプライアンス違反の未然防止を目的として不正行為事例集を発行しています。毎年、グループ内外の新しい教訓的事例を追加した改訂版を発行し、全社員に公開しています。

コンプライアンス週間の実施

国内のグループ会社の全社員を対象に「コンプライアンス・マインドの更なる浸透・定着」を図ることを目的とする「コンプライアンス週間」を実施し、eラーニングによる教育、コンプライアンススローガンの募集などの取り組みを行いました。

コンプライアンス意識サーベイの実施

全社員を対象に、毎年コンプライアンスに関する意識サーベイを実施しています。アンケート結果について、職場・職位別にコンプライアンス意識の経時変化を見える化し、国内・海外のグループ会社での次年度の活動に結び付けています。

通報・相談窓口の運用

コンプライアンスに関わる問題点を早期に発見し、未然に防止するための通報・相談窓口を運用しています。国内は社内相談窓口と弁護士による社外相談窓口の2つの窓口を設置しています。社内相談窓口へは、実名、匿名のどちらでも通報・相談が可能です。社外相談窓口への通報・相談の場合、通報者情報が当社に知らされることはありません。社内、社外相談窓口とも、Eメール、電話、または紙文書での通報・相談が可能です。運用にあたっては守秘義務を遵守すると共に、調査マニュアルの活用を基本とし、迅速に対応処理しています。

情報セキュリティ

YOKOGAWAは、お客様と一体となってソリューションを提供しています。
ステークホルダーの皆様から信頼をいただいてお預かりする大切な情報を守るため、人・物・ITの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

【人】情報セキュリティ教育の実施

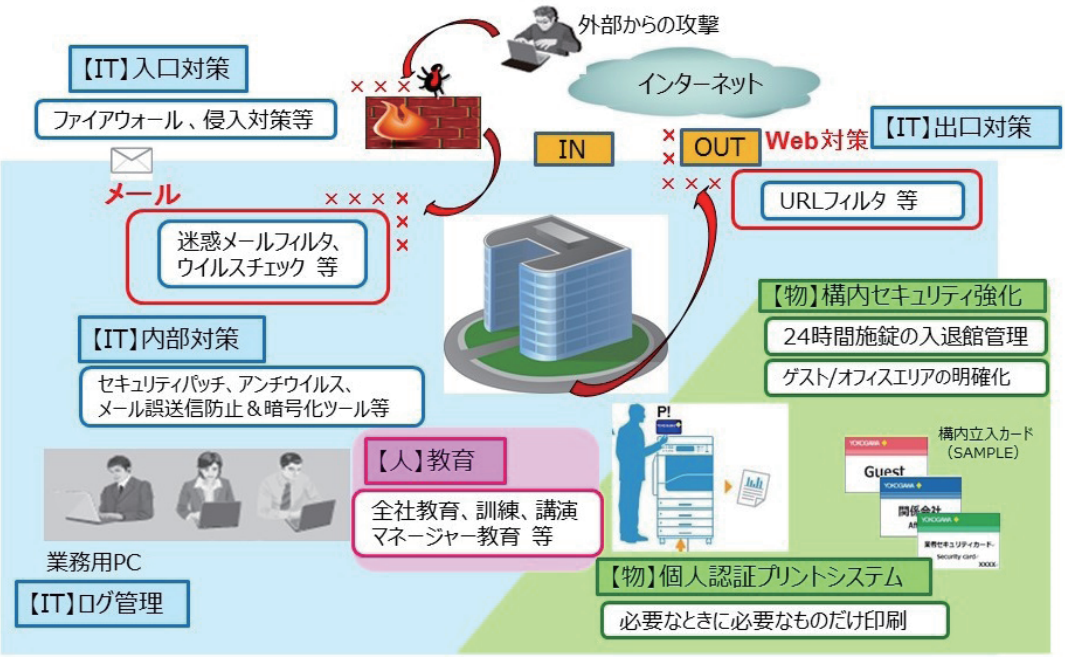
情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。手にした情報をどのように取り扱うか、自ら考え対策を実践できるよう、YOKOGAWAではeラーニングを活用した全社教育を毎年実施、情報セキュリティに関する認識を共有し、知識をアップデートしています。また、より実践的な内容として、識者を招いての情報セキュティに関する講演、標的型攻撃対応に関する教育・訓練や、ワークを取り入れたライン・マネージャー向けの教育を行い、その成果が日頃の情報セキュリティ活動へ反映されているかを情報セキュリティ監査で確認しています。

【物】わかりやすく、安心に　（構内セキュリティ）

情報セキュリティでは「わかりやすい」ことも大切です。社員、来訪者ごとに立入ることのできるエリアを明確にして、来訪者がゲストエリア以外へ立ち入る際は構内立入カードを着用いただいています。オフィスエリアでは24時間施錠の入退館管理で、本社構内の財産・情報資産の保護に努めています。また「必要な人が、必要な情報にアクセスできるよう」MPS（Managed Print Service）が導入され、個人認証で必要なときに必要なものだけ印刷することができ、印刷物の置き忘れや混入がなくなりました。

【IT】見えないところで守っていく

情報セキュリティ対策を行っていく上で、何よりも大切なのは「人」です。「うっかり漏洩」「知らないから誤用」といった人間の過ちをITの仕組みで守ると共に、外部からのCyber攻撃への備えも多層化して行なっています。



YOKOGAWA のセキュリティ対策

顧客プライバシー保護

YOKOGAWAでは、お客様からお預かりした個人情報を適切に管理し活用するために、個人情報保護方針を掲げ、YOKOGAWAグループ内ルールを整備しています。併せて、グローバルで多様に変化する個人情報保護への要件に対し、リスク軽減に取り組んでいます。

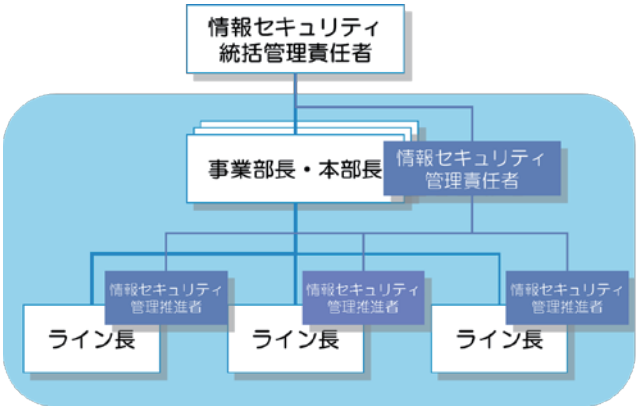
2017年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して、各グループ会社からの報告を集約しているシステムにおいて不服申し立てはありませんでした。

組織

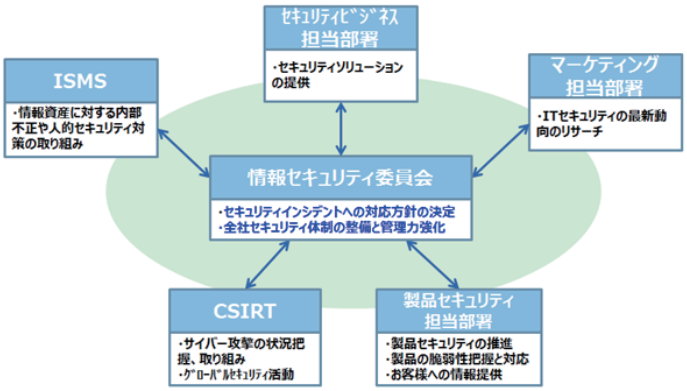
YOKOGAWAグループでは、ISO27001の考え方をベースに情報セキュリティ活動を展開し、方針や施策は情報セキュリティ統括管理責任者から各事業部／本部および関係会社に通達されます。運用がルール通りに行なわれているか事務局による実地確認などで把握し、必要な改善をはかっています。

また、各ラインの情報セキュリティを推進する組織としてYOKOGAWAの各事業部・本部・関係会社に情報セキュリティ体制を整備し、円滑な情報セキュリティ推進活動の鍵となってPDCAサイクルをまわしています。

併せて、サイバー攻撃への対応力を高め、お客様が安全、安心に事業活動を継続できるよう、情報セキュリティ委員会を発足しました。この委員会は、製品を含めた各分野のサイバーセキュリティ担当者で構成されており、組織の垣根を越えて情報共有や最新動向の把握に努めています。



情報セキュリティ組織



情報セキュリティ委員会

品質保証

YOKOGAWAは創業以来、常に「品質第一」を基本精神とする顧客志向に徹した品質マネジメントを実行し、今日の発展を築いています。
YOKOGAWAは、この創業の精神にのっとり、変化する社会の要求に的確に応え、世界同一品質を目指して自律的に品質マネジメントを実行し、顧客が満足する製品・ソリューションを提供し、連結経営を担うYOKOGAWAグループの各社と連携してYOKOGAWAブランドのイメージ向上に努めています。

品質保証の基本方針

1.創業の精神である「品質第一」に基づく顧客重視、および経営品質向上による「健全で利益ある経営」の実現を目的とする品質マネジメントを実行する。
2.法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たす製品を提供する。
3.国際規格ISO9001の要求事項に適合する適正水準の品質マネジメントを確立し、実行し、その有効性を継続的に改善する。
4.すべての組織および要員の成果によって顧客満足を向上する。そのために、一人ひとりが「品質第一の心」をもって良質の仕事を行う。
5.組織の長は、担当業務品質に直接的責任を負う。これには資源が使用できることを確実にすることを含む。

YOKOGAWAは、お客様に満足、信頼を提供するために「世界同一品質」と「品質第一の心」が重要と認識しています。

世界同一品質を目指して

「YOKOGAWAは高品質な製品とソリューションを世界同一品質で提供する」ことで、お客様に満足をいただいています。これを支えるのは、90年間以上も守り続けてきた創業の精神である「品質第一」です。
品質マネジメントの基本的な考えかたは、
QA、QI、Qmという３つで構成されています。

品質マネジメント３つの輪

品質保証(QA)の輪
「品質がすべてに優先する」という考えのもと、お客様により良いものを永続的に提供しています。

品質改善(QI)の輪
「世界同一品質」の製品とサービスを提供する体制作りに取り組んでいます。

品質第一の心(Qm)の輪
社員一人ひとりが創業の精神である「品質第一の心(Qm)」を持っています。

この３つの要素すべてが調和することで、初めてお客様の満足と永続的な信頼を得ることができると考えています。
特にYOKOGAWAの高い品質を守るためには、「品質第一の心」が重要と考えています。
「品質第一の心」を持つことの重要性をグループ・グローバル全社員が認識し、グループ共通のルールや考え方のもと各業務の中で、品質を作りこんでいます。

品質保証の活動

YOKOGAWAは創業以来、お客様に満足いただける製品・ソリューションをお届けするため、開発、企画、設計、製造から販売・サービスまでの各プロセスで、品質マネジメントシステムを構築してきました。1992年にはISO9001の認証を取得し、YOKOGAWAグループの国内および海外の主要関連会社でも、ISO9001の認証を取得しています。

製品のサポートについては、お客様の様々な問題やトラブルに、24時間365日迅速にスペシャリストが対応しています。YOKOGAWA GLOBAL Response Center（横河グローバルレスポンスセンター）により、お客様設備の安全を絶えず見守るサービス体制を、グローバルに展開しています。

また、YOKOGAWAの品質保証体制の中で計測器のトレーサビリティを確保しています。
流量校正装置に関しては、Japan Calibration Service System（JCSS：計量法校正事業者登録制度）の認定を国内で初めて取得しました。

YOKOGAWA品質月間

日本では、1960年に日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会が主催し、毎年11月を品質月間と決めました。
YOKOGAWAでも、継続して活動を行ってきましたが、更に6月を加え、毎年6月と11月を「YOKOGAWA品質月間」と定めて、グループ・グローバルで活動を展開しています。
「品質第一の心」を浸透させるために「品質第一の心」をイメージしたポスターを掲示したり、品質の重要性を伝えるメッセージを標語にして配信しています。生産拠点ではこの標語を毎日唱和するなど、「品質第一の心」を確認しています。

品質月間ポスター

YOKOGAWA QA手帳

品質を維持向上するため日々の作業に関する心構えを判りやすく解説するQA手帳を作成しました。グループ・グローバルで運用できるように5ヶ国語で作成しました。作業者は常に持ち歩き、「品質第一の心」を確認しています。

製造作業者向け QA 手帳

第三者保証

YOKOGAWAは、社会・環境データの信頼性向上のため、外部の第三者（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）による保証を受けています。

Lloyd's Register
LRQA

LRQA 独立保証声明書
横河電機株式会社のサステナビリティレポート 2018 に掲載される 2017 年度環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて横河電機株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（以下、LRQA という）は、横河電機株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、サステナビリティレポート 2018 に掲載される環境・社会データ（以下、報告書という）に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、ISAE3000 に準拠している。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社におけるグローバルの運営及び活動、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告基準への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータと情報の正確性、信頼性の評価
  - 環境データ
    - エネルギー消費量（GJ）
    - 太陽光発電量（kWh）
    - GHG 排出量[1]（スコープ 1、スコープ 2）（トン CO_2）
    - 水資源投入量（㎥）
    - 排水量（㎥）
    - 廃棄物総発生量（トン）
    - 廃棄物最終処分量（トン）
  - 社会データ
    - 休業災害発生率[2]
    - 従業員数 （内、制御事業、計測事業、航機その他事業の従業員数）
    - マネージャーに占める女性比率（%）[3]
    - 海外人員比率（%）
    - 登録済及び出願中特許数 （国内件数と海外件数）
    - 登録済及び出願中意匠数 （国内件数と海外件数）
    - 登録済及び出願中商標数 （国内件数と海外件数）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、コントラクター及びサードパーティーのデータや情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

---

[1] *GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。LRQA は会社の 2016 年度と 2017 年度の GHG 排出量スコープ 1、スコープ 2 の経年変化についても確認を行った。*
[2] *2017 暦年（2017 年 1 月 1 日～12 月 31 日）を対象とする。*
[3] *横河電機株式会社を範囲とする。*

Page 1 of 2

Lloyd's Register
LRQA

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。その結果として、限定的保証業務によって与えられる保証水準は、合理的保証を行った場合と比べて実質的に低いものとなる。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順と ISO 14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、横河マニュファクチャリング株式会社小峰事業所、横河電機株式会社金沢事業所を視察した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。
会社が今後更に報告書における正確性、信頼性を向上することが期待される。特に、水使用量・排水量・廃棄物発生量について、内部のデータと報告の対象範囲を管理するシステムを確立することが望まれる。

基準、適格性及び 独立性

LRQA は ISO14065 温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021 適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社に対して、ISO9001 の認証を実施している機関である。LRQA が会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名　　2018 年 6 月 27 日

木下　徳彦
LRQA 主任検証人
ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA　10F
LRQA Reference: YKA4005469

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2018. A member of the Lloyd's Register Group.

社会データ

従業員数

	2013	2014	2015	2016	2017
連結	19,837	19,601	18,646	18,329	18,290
横河電機単体	2,958	2,871	2,502	2,537	2,590

（単位：人）

毎年度末時点の人数

マネージャーに占める女性比率

	2013	2014	2015	2016	2017
横河電機単体	2.0	2.4	3.2	3.5	4.3

（単位：%）

年度末時点の率

従業員に占める女性比率

	2013	2014	2015	2016	2017
横河電機単体	13.0	13.0	13.1	13.3	13.9

（単位：%）

毎年度末時点の率

障害者雇用率

	2013	2014	2015	2016	2017
障害者雇用率	2.28	2.15	1.99	2.03	2.10
法定雇用率	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

（単位：%）

毎年６月１日時点の率

休業災害発生率

	2013	2014	2015	2016	2017
横河グループ（連結）	0.39	0.53	0.41	0.46	0.33
国内	0.31	0.57	0.50	0.28	0.11
海外	0.45	0.49	0.36	0.58	0.48
正規	0.38	0.52	0.42	0.51	0.36
派遣・請負	0.46	0.57	0.37	0.17	0.17

休業災害発生率＝休業災害件数÷延べ実労働時間数×100万

死亡災害発生件数

	2013	2014	2015	2016	2017
横河グループ（連結）	0	0	0	0	0
正規	0	0	0	0	0
派遣・請負	0	0	0	0	0

（単位：件）

寄付・コミュニティ投資

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	120.1	81.8	86.6	110.7	106.4
海外	45.7	33.2	38.0	52.9	54.4
合計	165.8	115.0	124.5	163.6	160.8

（単位：百万円）

環境データ

エネルギー使用量

YOKOGAWAグループにおけるエネルギー使用量および売上高原単位、自然エネルギー使用量

エネルギー使用量

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	899,674	870,183	734,828	684,692	676,375
海外	832,367	840,724	818,109	810,126	829,572
合計	1,732,042	1,710,907	1,552,937	1,494,818	1,505,947

（単位：GJ）

原単位（エネルギー使用量売上高原単位）

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	697	698	578	535	518
海外	321	299	285	307	300
合計	446	422	375	382	370

（単位：GJ / 億円）

自然エネルギー使用量

	2013	2014	2015	2016	2017
太陽光発電	86,442	85,480	68,817	55,726	83,288
グリーン電力証書	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

（単位：kWh）

温室効果ガス排出量

YOKOGAWAグループにおける温室効果ガス総排出量および売上高原単位、サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ３）

温室効果ガス総排出量（国内、海外）

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	51,978	47,214	38,695	36,119	35,185
海外	51,433	51,981	50,784	48,251	49,697
合計	103,411	99,195	89,479	84,370	84,882

（単位：t-CO_2e）

温室効果ガス総排出量（スコープ１、２）

	2013	2014	2015	2016	2017
スコープ１	20,666	15,762	12,153	12,580	15,412
スコープ２	82,745	83,433	77,326	71,790	69,470
合計	103,411	99,195	89,479	84,370	84,882

（単位：t-CO_2e）

原単位（温室効果ガス排出量売上高原単位）

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	40.26	37.86	30.44	28.24	26.96
海外	19.83	18.49	17.72	18.31	18.00
合計	26.62	24.44	21.63	21.56	20.88

（単位：t-CO_2e / 億円）

サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ３）

区分		カテゴリー	2017
上流	1	購入した商品・サービス	185,424
	2	資本財	19,761
	3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,484
	4	輸送、配送	16,990
	5	事業から出る廃棄物	919
	6	出張	18,995
	7	雇用者の通勤	8,700
	8	リース資産	―
下流	9	輸送、配送	―
	10	販売した製品の加工	―
	11	販売した製品の使用	517,058
	12	販売した製品の廃棄	863
	13	リース資産	―
	14	フランチャイズ	―
	15	投資	―
合計			776,194

（単位：t-CO_2）
（―）は対象外

水使用量

YOKOGAWAグループにおける水使用量および原単位

水資源投入量、排水量

		2013	2014	2015	2016	2017
国内	水資源投入量	444	439	342	314	319
	排水量	382	342	256	235	236
海外	水資源投入量	293	284	275	285	296
	排水量	284	274	268	277	282
合計	水資源投入量	737	723	617	600	615
	排水量	666	616	525	512	518

（単位：千 m^3）

原単位（水資源投入量売上高原単位）

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	0.34	0.35	0.27	0.25	0.24
海外	0.11	0.10	0.10	0.11	0.11
合計	0.19	0.18	0.15	0.15	0.15

（単位：千 m^3 / 億円）

廃棄物総発生量

YOKOGAWAグループにおける廃棄物総発生量および原単位

廃棄物総発生量、最終処分量

		2013	2014	2015	2016	2017
国内	総発生量	3,355	3,607	1,926	2,321	2,350
	最終処分量	159	109	91	78	30
海外	総発生量	1,788	2,416	2,278	2,186	2,455
	最終処分量	782	1,139	941	810	690
合計	総発生量	5,143	6,023	4,204	4,507	4,805
	最終処分量	941	1,248	1,032	888	720

（単位：ton）

原単位（廃棄物総発生量の売上高原単位）

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	2.60	2.89	1.52	1.81	1.80
海外	0.69	0.86	0.79	0.83	0.89
合計	1.32	1.48	1.02	1.15	1.18

（単位：ton / 億円）

会社情報

● **商号**
横河電機株式会社

● **英文社名**
Yokogawa Electric Corporation

● **代表取締役社長**
西島　剛志

● **本社所在地**
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32

● **創立**
1915年9月1日

● **設立**
1920年12月1日

● **資本金**
434億105万円

● **従業員数**
18,290名（連結）2,590名（個別）

● **関係会社数**
海外99社　国内11社

（2018年3月31日現在）

本レポートのお問い合わせ先/発行元

横河電機株式会社
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
経営管理本部サステナビリティ推進室
TEL: 0422-52-7797　FAX: 0422-55-1202
https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/